

ゴールドマン・サックス,
社会福祉法人たすけあい ゆい,
横浜市等多様な主体の連携による
困難をかかえる子どもたちの学習・生活・居場所支援の SROI 評価

**2017（平成 29）年度
横浜市社会的インパクト評価モデル事業
評価報告書（案）**

2019 年 2 月 1 日

株式会社 公共経営・社会戦略研究所

目次

第1章 社会的インパクト評価の目的と評価事業の概要	1
1.1 社会的インパクト評価の目的	1
1.2 本モデル事業組成までの経緯	2
1.3 本モデル事業と既存事業との関連	5
1.4 本モデル事業の事業枠組み	5
1.5 評価対象事業	7
1.6 評価実施の概要	8
1.7 実施体制および実施体制期間	10
第2章 本評価における調査結果の概要	12
2.1 評価対象事業の概要	12
2.1.1 利用者について	12
2.2 アンケート調査の概要	13
2.2.1 アンケート結果の概要（利用児童）	15
2.2.2 アンケート結果の概要（保護者）	27
2.3 アンケート結果の総括	28
2.4 成績表および横浜市学力・学習状況調査の概要	30
2.4.1 成績表および横浜市学力・学習状況調査の集計概要	31
2.5 成績表および横浜市学力・学習状況調査の結果の分析	32
2.6 成績表および横浜市学力・学習状況調査の結果の総括	33
2.7 定性データの分析	34
2.7.1 日枝小学校	34
2.7.2 おさん・ひなた塾スタッフヒアリング	36
2.7.3 ゴールドマン・サックス社員によるボランティア	37
第3章 社会的インパクト評価（SROI）結果の概要	39
3.1 インパクト評価について	39
3.2 SROI アプローチの特徴	40
3.3 SROI の算出プロセス	40
3.4 ロジックモデルの活用	42
3.5 SROI におけるインパクト算出・鍵概念	45
3.6 本 SROI 評価の基本枠組み	47
3.6.1 SROI 評価対象	47
3.6.2 本 SROI 評価の基本枠組み	48
3.6.3 反事実の算出について	48

3.6.4 寄与率の算出について	49
3.7 インパクトマップ	52
3.8 SROI 評価結果.....	58
第4章 本事業（2017〔平成29〕年度）の総括について	59
資料編	61
横浜市記者発表資料	61
参考文献	64

第1章 社会的インパクト評価の目的と評価事業の概要

1.1 社会的インパクト評価の目的

本評価の目的は、学校生活や家庭生活等で困難を抱える子どもたちを対象とした「横浜市社会的インパクト評価モデル事業」(以下、モデル事業)の成果を定量的・定性的に把握し、その社会的インパクトを計測・評価するところにある。

本モデル事業は、横浜市のソーシャル・インパクト・ボンド (Social Impact Bond: 以下、SIB) 組成に係る委託事業 (公募)¹の受託を契機として、2016 (平成 28) 年 10 月より、横浜市、社会福祉法人たすけあい ゆい (以下、たすけあい ゆい)、ゴールドマン・サックス、株式会社公共経営・社会戦略研究所 (以下、公社研) の産学官連携事業として開始されたプロジェクトである。明治大学プログラム評価研究所 (以下、プログラム評価研究所) も第三者評価機関として参画した (図表 1)。

今回のモデル事業は民間事業者からの寄附金等を原資として実施される試行的なパイロット事業である。したがって、通常の SIB と異なり、事業枠組みには、民間からの出資のプロジェクト運営費用への充当や、行政からの成果連動型のリターンの支払は組み込まれていない。将来的には、民間投資等により民間事業者が社会的・公共的な事業を実施し、その成果に応じて行政から成果連動型でリターンを支払う SIB の仕組み (塚本・金子編著 2016) を横浜市に導入することを目指している。しかしながら、本モデル事業は、最初から出資契約や成果連動型契約を締結した上で事業成果を検証するという性格のものではなく、フィージビリティスタディとして実施されたものである。すなわち、当事者間の関係性の構築、サービスモデル、ストラクチャーモデルや評価モデルを試行的・実験的に実施するなかで効果を検証し課題を明らかにすることを主眼としている。2018 (平成 30) 年度も、前年度までのモデル事業によって明らかとなった課題等を踏まえ、ゴールドマン・サックスからの寄附金の提供を受けるかたちで、パイロット事業としてモデル事業を継続することが決まっている。

本モデル事業では、インパクト評価、特に費用便益分析の一種である SROI (Social Return on Investment: 社会的投資収益分析) の方法を用いて、本プロジェクトの支援サービス (学習支援・生活支援・居場所づくり) によって期待されるアウトカム (成果) を中心に、可能な限りアウトカムを定量化し、さらに金銭代理指標等を用いて貨幣換算を行った。貨幣化を行ったのは、貨幣価値に換算することにより、より価値を可視化し、プロジェクトの有効性・効率性を証明することを企図したからである。

¹ 委託業務の正式名称は、「横浜市ソーシャル・インパクト・ボンド (SIB) モデル組成等委託」。業務委託の柱は、(1) 横浜市内の特定のエリアにおいて、子どもの貧困対策に資する事業を行う SIB モデルを組成し運用を開始すること、(2) SIB モデルの運用時に実施する社会的インパクト評価のための評価計画を策定すること。

図表 1 本モデル事業のステークホルダー（構成主体）

ステークホルダー	団体名・役割等
資金提供者（寄附者）	ゴールドマン・サックス *出資ではなく、寄附金として資金提供
サービス実施団体	社会福祉法人たすけあい ゆい *サービス実施を担当。プログラム運営費用の一部も負担
調達者（政府） ²	横浜市 *市は「2016（平成 28）年 10 月～同年 12 月」の SIB モデル組成の委託者。その後もプロジェクトマネジメント等に協力
中間支援組織	株式会社公共経営・社会戦略研究所（公社研） *プログラムマネジメント・データマネジメント支援。評価計画の策定と評価の実施
第三者評価機関	明治大学プログラム評価研究所（主担当：北大路信郷 明治大学教授（現・名誉教授） *運営会議等に参加し、専門的知見からの助言を提供

本評価では、SROI をインパクト評価手法として用い、プロジェクトによって創出された成果量（変化量）を計測し価値額（総便益）として算出した。さらに、費用便益比（B/C）である社会的投資収益率（SROI）を算出した。

一方で、定量的データだけではなく、定性的データも事業の価値や文脈、変化のストーリーを理解し評価する上で重要とみなし、できる限り本評価結果に反映するよう努めた。さらに、SROI という手法が SIB のインパクト評価として適切なのか、短期間でのアウトカム（成果）の計測がどこまで可能なのか、欧米型の個人のアウトカム（変化）に焦点をあてるアプローチが適切なのか、あるいは本モデル事業がそもそも社会的インパクト評価になじむ事業なのかについての検討も行った。

なお、本評価は、第三者評価機関ではなく、本モデル事業に中間支援組織として参画した公社研が実施したものである。第三者評価機関として本事業に参画した明治大学プログラム評価研究所からは、同研究所で主導的役割を担われている北大路信郷教授（当時）より、運営会議等で適宜、適切な助言をいただいた。

1.2 本モデル事業組成までの経緯

2014（平成 26）年 1 月に施行された「子どもの貧困対策の推進に関する法律」に基づき、同年 8 月に閣議決定された「子供の貧困に関する大綱」（2014〔平成 26〕年 8 月 29 日閣議

² 本事業は本格的 SIB ではないので、横浜市は本事業の「調達」者ではなく、その役割はモデル事業提案・モデル組成の委託に限定される。しかし、実際には本格的 SIB を想定して、横浜市は、各主体間の調整、庁内との調整、学校・関係機関等の調整を行い、部分的に「調達者」的役割を担った。

決定)では、その目的・理念を下記の通り、規定している。

- 子供の将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、また、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、必要な環境整備と教育の機会均等を図る。
- 全ての子供たちが夢と希望を持って成長していける社会の実現を目指し、子供の貧困対策を総合的に推進する。

横浜市においても、下記の「横浜市子どもの貧困対策に関する計画」(平成28年度～平成32年度)(横浜市,2016a)にあるように、子どもの貧困に関する様々な課題が存在することが指摘されている。

- ・ 保護者が支援を受けることを望まないなど、支援が必要な状態であっても、支援につながっていない子ども・若者や家庭が存在すること。
- ・ 保護者の健康状態や長時間の就労で子どもと過ごす時間が確保できないこと等により、子どもの養育環境が十分に整えられていない場合があること。
- ・ 落ち着いて勉強できる環境が整っていないことや学習の習慣が身につけていないことなどにより、子どもの低学力や学習に遅れが生じている場合があること。
- ・ 社会的に孤立して必要な支援を受けられない結果、一層困難な状況に置かれてしまう場合があること。

こうした課題に対し、横浜市では、「制度等の利用に関わらず、困難を抱えている子ども・若者、家庭を、様々な場面で新たに把握し、具体的な支援や見守りにつなげていく」、「子どもの学力を保証するため、学校と関係機関が連携して学習支援を充実していく」、「多様な大人との関りの必要性」等の視点に基づき、「ひとり親家庭の生活・学習支援」「地域等によるきめ細かな学習支援」等(横浜市,2016a)、様々な施策がすでに実施されている。

しかし、同「横浜市子どもの貧困対策に関する計画」では、今後の支援の仕組みについて、「個別課題に対応する支援の実施主体が連携し、重層的な支援体制を構築するための基盤づくりや仕組みづくりを一層進めていく必要」があり、例えば、「食事の提供を含む子どもの居場所や高校生への地域等による学習支援など、新たな支援策や、団体や民間企業など新たな支援の担い手との連携などの取組手法」についても検討を進めることが必要との見解が示されている。

一方、近年では、民間資金を活用し、民間事業者を主体として公共的な事業を実施し、予め設定された成果目標の達成度に応じて行政から投資家等へのリターンの支払を行う SIB という欧米発祥の事業の仕組みに注目が集まっている。SIB とは「成果連動型のファイナンスの要素と官民パートナーシップとを結びつけたもので、複数年に渡る公共サービスの資金調達に活用される」(Gustafsson-Wright et al 2015:2) と定義され、実際の SIB プログラムでは、民間投資家から拠出された前払いの民間資本が活用され、そのプログラムが成功

すれば投資の見返りに、政府又は調達機関により予め設定されたアウトカムの達成度に連動したリターンが投資家に支払われるという仕組みである。また、SIB等のアウトカムベースの調達・ファイナンスモデルにおいて、インパクト評価はその中核的要素である。また、SIBのストラクチャーは様々ではあるが、典型例としては、政府、投資家、サービス実施団体、中間支援組織、第三者評価機関が主なステークホルダー（構成主体）である（塚本・金子編著 2016）。国内でも、現在、国や地方都市において様々な公共的サービス分野を対象にSIBの導入検討や実証が行われている。しかしながら、現実には、実施主体間の関係づくり、エビデンス（証拠）に基づいたアウトカムメトリクスやインパクト評価の構築が不十分なまま実施されているのが、日本のSIBパイロット事業の現状である。

横浜市においても、こうした国内外のSIBの動向を踏まえつつ、民間投資や民間企業等の資金を活用して、様々な困難を抱える人々に対して予防的介入を行い、より大きな社会的インパクトをもたらさうるインパクト投資のモデル事業の構築を目指してきた。すなわち、市では、2015（平成27）年度に「横浜市ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）の導入可能性・調査研究」を実施し、調査研究報告書では、以下のとおり指摘している（横浜市2016a: 36-37頁）。

(1) SIBの導入の条件

- ・介入による政策効果が期待でき、計測可能なアウトカムであること
- ・アウトカム達成のために合理的な時間軸が設定できること
- ・アウトカムが達成できたという証拠が入手可能なこと
- ・適切な法的・政治的条件が存在すること
- ・便益が財政コスト削減に限定されず、社会的便益として広く地域社会の利益となること

(2) 期待される事業分野

- ・無業者・生活困窮者等の就労支援
- ・空家等活用の地域活性化
- ・子どもの学習支援・生活習慣改善等

上記調査研究報告書に基づき、横浜市は2016（平成28）年7月に「横浜市ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）モデル組成等委託」で公募プロポーザルを実施した。公募分野は「子どもの貧困対策」で、この課題解決に資するSIBモデル組成・運用開始、評価計画策定を委託事業の目的とした。

選考の結果、株式会社公共経営・社会戦略研究所が当該業務委託を受託し、中間支援組織として株式会社公共経営・社会戦略研究所、サービス提供者として社会福祉法人たすけあいゆい、資金提供者としてゴールドマン・サックス、第三者評価機関として明治大学プログラム評価研究所という枠組みでこの組成等委託事業が実施されることとなった。本組成事業

は、その後「横浜市社会的インパクト評価モデル事業」という名称で、組成業務委託期間後も継続され、横浜市、学校等と連携しつつ民間主導で実施されている。

1.3 本モデル事業と既存事業との関連

本モデル事業では、社会課題解決に民間資本とアウトカムベースの官民連携を組み合わせて取り組む SIB の仕組みを参考に、横浜市の特定のエリアにおいて、子どもの貧困対策に資する事業を行うモデルを組成し、試験的運用を行うこととなった。

横浜市では、これまでも、①養育環境に課題がある子どもの生活習慣（食事・歯磨き・掃除等）の習得・向上と学習支援を行う「寄り添い型生活支援事業」（こども青少年局青少年育成課所管）、②生活困窮世帯の子どもの高校進学に向けた学習意欲・学力の向上のための学習支援と高校進学後の中退防止の取組を行う「寄り添い型学習支援事業」（健康福祉局生活支援課所管）、③ひとり親世帯の子どもの夕方以降の生活支援（食事提供を含む）を行う「ひとり親世帯児童の生活・学習支援モデル事業」（こども青少年局こども家庭課所管）、④家庭での学習が困難または学習習慣が十分身につけていない中学生に対する学習支援を学校において行う「放課後学び場事業」（教育委員会事務局学校支援・地域連携課所管）、⑤子ども食堂等への助成や担い手確保等の活動支援を行う「地域における子どもの居場所づくりサポートモデル事業」（こども青少年局企画調整課所管）など、子どもの貧困対策関連の事業を展開してきた。

本モデル事業は、居場所、学習支援、食事のサービスを包括的に提供する点で、これらの既存事業の総合化の試みとして評価できるとともに、公費のみならず民間セクターからの寄附を原資として、社会的インパクトを測定・評価しながら運用する点で、行政の新たな事業展開の取組といえる。

横浜市では、子どもの貧困対策に資する諸事業を所管する、こども青少年局、健康福祉局、教育委員会事務局の実務者が定期的に連絡会議を開催し、子どもを取り巻く環境の向上に寄与するための事業の実施調整を行っているが、本モデル事業の評価スキームの検討に当たっては、これらの関係局の実務者が参加して「社会的インパクト評価モデル事業に係る評価のあり方検討会」を開催し、評価計画上の指標等の再検証を行った。

1.4 本モデル事業の事業枠組み

横浜市では、国内外の SIB の現状を踏まえ、SIB の典型的なストラクチャーを参考に、図表 2 のようなプログラムの運営体制が構築された。まず、横浜市と公社研の間で本事業組成委託契約が結ばれた。公社研は中間支援組織として、本事業モデル組成、評価計画策定、プログラム・マネジメント、パフォーマンス・マネジメント、調整・仲介、モニタリング、インパクト評価を主な役割として担った。

資金提供については、もともと子どもの支援に積極的に取り組んでいたゴールドマン・サックスが寄附型での資金提供者として参加した。ファイナンススキームである本来の

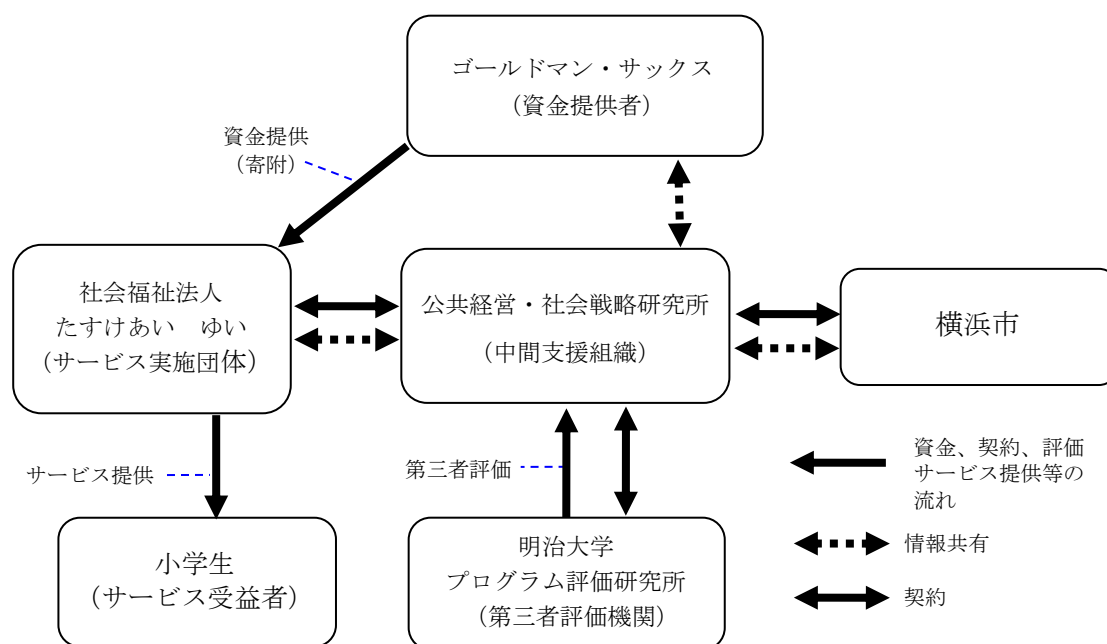
SIBとは異なり、本モデル事業では成果に応じた資金償還やリターンの支払は組み込まず、ゴールドマン・サックスは寄附の形態で社会的プログラムへの資金提供の役割を担った。

プログラムの中核をなすサービス実施については、社会福祉法人たすけあい ゆいがサービス実施団体として、対象となる子どもに対するサービス提供の役割を担った³。たすけあい ゆいは、介護、障がい福祉、児童福祉、地域貢献事業等の地域に根付いた総合福祉サービス提供の実績のある団体であることから、当該事業のサービス提供に最も適した団体である。

以上のように、将来のSIB型事業を想定して、サービス実施団体、資金提供者、中間支援組織が連携し、困難を抱えた子どもに対する、生活支援、居場所づくり、学習支援など、総合的支援の拠点運営を行うこととなった。さらに、第三者評価機関として明治大学プログラム評価研究所が事業の第三者評価を担当する体制がとられた。

これらの団体間との連携に加え、地域の小・中学校、地域団体へも連携の働きかけが行われた。また、大学のボランティアセンターや専門学校、社会福祉協議会等に対して、学習支援者の募集への協力を依頼し、学習支援者に対するガイダンスなども実施した。

図表2 横浜市社会的インパクト評価モデル事業運営体制図



³ 社会福祉法人たすけあい ゆいは、たすけあいグループ結として、「高齢化、核家族化が進む社会状況の中で、誰もが住み慣れた街で、安心して心豊かに人としての暮らしが続けられるよう、地域の人々がお互いにたすけあい、支え合っていくことができる街づくり」を目指し、1991（平成3）年に設立された市民グループから始まった。

1.5 評価対象事業

本事業は横浜市南区にある地域の交流拠点「コミュニティサロンおさん」を実施場所としている。コミュニティサロンおさん（下記、写真）は、地域住民が気軽に立ち寄れる居場所として、2015（平成 27）年 12 月からたすけあい ゆいによって運営されている⁴。この地域は、黄金町や伊勢佐木町等の繁華街、関内・桜木町にも近く、それらエリアの従業者も多く居住しているため、夕食時、保護者が不在の家庭が多いと考えられる。また、周辺エリアを含め、外国籍や外国につながる児童生徒が多いという傾向がある。さらに、南区は、生活保護世帯（18 区中 2 位）や、不登校児童生徒の割合が高く、学区内にある共進中学校の定時制高校進学率も高いなどの課題がある。このことから、地域の交流拠点であったコミュニティサロンおさんは、モデル事業を展開する対象エリア内の拠点としても極めてふさわしいとみなされた。

コミュニティサロンおさん外観

本モデル事業では、コミュニティサロンおさんにおいて、「おさん・ひなた塾」（コミュニティサロンおさんにおいて実施される包括的事業の総称）を運営している。学校生活や家庭生活で困難を抱える子どもたちの基礎的な生活習慣確立やソーシャルスキル（社会関係能力）の向上、学力向上を目的として、生活支援、居場所づくり、学習支援など、総合的な支援を行っている。



写真出所：公社研の撮影による

また、長期的なゴール（目標）として、学習成績・進学意欲の向上、進学状況の改善等に関連するアウトカムを向上させることで、将来安定した雇用機会と所得が獲得できるように、子どもたちのキャリア選択の幅を広げることを目指している（事業内容は図表 3）。

そのため、本評価では、横浜市における何らかの困難を抱える世帯の実情や、期待される成果を踏まえ、成果指標（アウトカム指標、金銭代理指標）や評価手法について、横浜市、たすけあい ゆいと公社研の間で意見交換をしながら設定した。そして、これらの成果指標

⁴ 「おさん」はもともと日枝神社周辺の活性化のために、市の補助金等も活用して建設、約 70 平方メートルの空き店舗を活用して市の地域福祉・交流拠点として 2012（平成 24）年 5 月に開所された経緯があり、一時期、NPO 法人によって運営されていた。しかし、その NPO 法人側が運営を断念したため、2015（平成 27）年 2 月から活動休止状態が続いていた。新しい運営法人となったのが、たすけあい ゆいである。

等について、ゴールドマン・サックス、明治大学プログラム評価研究所も加わった定例の運営会議でも検討し、意見交換を行った。ステークホルダー間で合意された成果指標に基づき、当該サービスの利用前後の状況を比較することで、学習状況の向上、生活状況の向上、精神面の安定、将来への意欲、自己肯定感の向上等の変化を計測し検証することとした。

図表3 横浜市社会的インパクト評価モデル事業内容

社会課題と事業目的		事業実施場所	事業実施期間
学校生活や家庭生活で困難を抱える子どもたちの基礎的な生活習慣確立や社会関係能力の向上、学力の向上など		コミュニティサロンおさん (住所：横浜市南区南吉田町2-17)	2016(平成28)年10月～継続中(モデル組成期間：平成28年10月～12月) ⁵
受益者(介入【支援】の対象とするグループ)			
横浜市南区、お三の宮地区周辺(日枝小学校区)の生活困窮世帯の小学生(外国籍の児童・生徒を含む)。また、対象者は、生活保護を受けている、もしくは、生活保護は受けていないが厳しい生活を送る困窮世帯の子どもでもあるが、通っている子どもが困窮世帯と限定されることにより、子どもの参加の妨げとならないよう、他の子どもの参加を阻まない。			
プログラム(支援サービス)の内容			
① 生活 支援	【内容】 おさん・ひなた塾で他の生徒たちと栄養のある食事を規則正しく摂ることから、定期的に食事を摂ることの必要性、人と食卓を囲む楽しさ、栄養バランスの重要性を学び、基本的な生活習慣を身につける。 【方法】 社会福祉法人たすけあい ゆいの給食センター「キッチンえくぼ」で作られた食事(夕食)を搬入し、安価で提供する。		
② 居 場 所 づ く り	【内容】 保護者の就業や他の理由で、ひとりで家にいることが多い子どもや、寂しい思いをしている子どもに対し、仲間や大人と触れ合う機会のある居場所を提供する。 【方法】 「コミュニティサロン おさん」を活用し、保護者と密接に連絡を取り合うことや、保護者と子どもやおさん・ひなた塾での状況等の把握に努め、また、学生ボランティアの方には、学習支援のみならず、子どもとコミュニケーションをとり、常々声掛けをし、子どもの自己肯定感向上や安心感を与えるような環境づくりを実施		
③ 学 習 支 援	【内容】 一定程度のサービス・レベルを保つため、大学生ボランティア等による学習支援を基本とする。ロールモデルとして大学生に触れ合うことにより、将来の選択肢を広げる。また、精神的な面で困難を抱える子どもをはじめ、おさん・ひなた塾に来所している子ども全般への学習面、精神面において、「たすけあい ゆい」の児童部の専門職が、専門的な目線からのサポートを行う。 【方法】 自習の支援を含む少人数による個別支援(子ども2～3人に対し、ボランティア1人程度) 【実施回数・時間帯】 月・水・金、午後3時～7時		

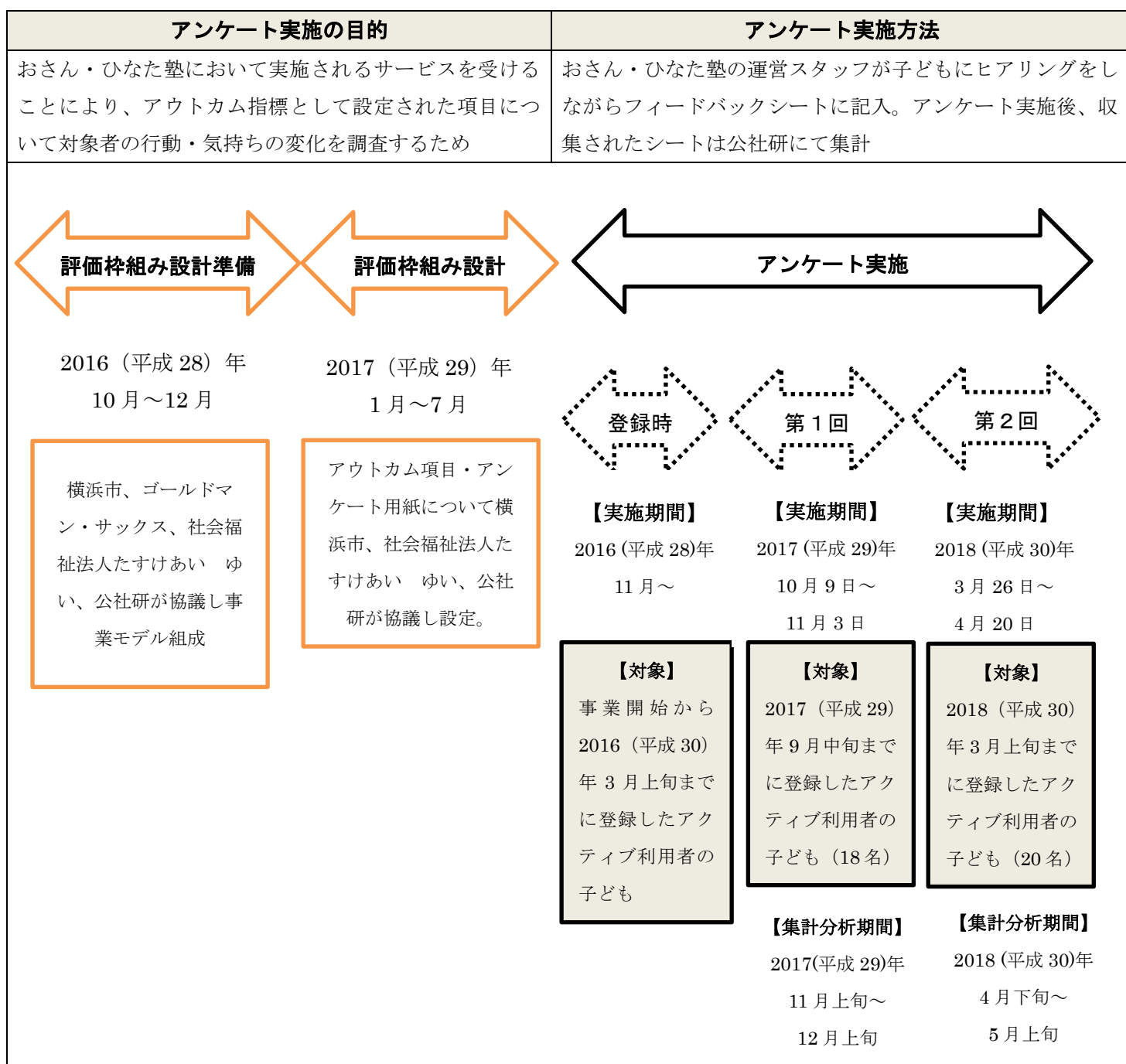
1.6 評価実施の概要

評価実施の流れと方法は図表4・図表5に示した通りである。対象となる評価期間は、事業が始まった2016(平成28)年10月からではなく、2017(平成29)年4月から2018(平成30)年3月末までの1年間である。評価枠組みに関する検討は、モデル事業組成時から開始された。アウトカムの特定、アウトカム指標、貨幣換算するための金銭代理指標、調査

⁵ 利用者の登録が始まったのは、2016(平成28)年11月、利用開始は同年12月。

票の設計などは、横浜市、たすけあい ゆい及び公社研が協議しながら行った。利用登録時には保護者に事業の趣旨を説明し、承諾を得た上で対象者の行動・気持ちの変化の調査や、学力に関するアウトカムを分析するためにアンケートを実施した。さらに承諾を得た上で、保護者から対象者の成績表と全国学力・学習状況調査テストのデータの収集を行った。これらの結果に基づき、SROI分析を基本に社会的インパクトを推計し、総便益を算出した。

図表4 評価実施の方法・スケジュール



図表5 学力に関するデータ・収集

データ収集の目的	方法
学力に関するアウトカムを分析するため	おさん・ひなた塾の運営スタッフが子どもの保護者の同意のもと、ヒアリング実施時期とあわせて収集。保護者から提示されたものを、運営スタッフが、公社研が作成したフォーマットに手書きで記入
(ア) 成績表「あゆみ」	
<p>【データ収集時期】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">2016（平成28）年度 ① 前期／② 学期末</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">2017（平成29）年度 ① 前期 ② 学期末</div>	<p>【対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①②2017（平成29）年9月中旬までに登録したアクティブ利用者の子ども（18名） ①2017（平成29）年9月中旬までに登録したアクティブ利用者の子ども（18名） ②2018（平成30）年3月上旬までに登録したアクティブ利用者の子ども（20名） <p style="text-align: center;">↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">【集計分析】2018（平成30）年4月下旬～5月上旬</div>
(イ) 横浜市学力・学習状況調査	
<p>【データ収集時期】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">2017（平成29）年2月実施分 （平成28年度）</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">2018（平成30）年2月実施分 （平成29年度）</div>	<p>【対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> 2017（平成29）年9月中旬までに登録したアクティブ利用者の子ども（18名） 2018（平成30）年3月上旬までに登録したアクティブ利用者の子ども（20名） <p style="text-align: center;">↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">【集計分析】2018（平成30）年4月下旬～5月上旬</div>

1.7 実施体制および実施体制期間

本評価事業の評価については、下記の体制で2016（平成28）年10月から2018（平成30）年5月にかけて実施された（図表6）。但し、前述したように、事業が本格的に稼働し始めたのは、2016（平成28）年度末であるので、実質2017（平成29）年度の利用実績を中心とする評価とした。すなわち、最終的なSROI算出のための評価対象期間を、2017（平成29）年4月から2018（平成30）年3月までの1年間に設定した。プログラム運営に要した費用も、プログラムを通じて生じた便益も単年度分が対象ということになる。

しかしながら、1年間だけの短期的なアウトカムでプログラムの評価をすることは難しい。おさん・ひなた塾を利用する児童の多くは、2018（平成30）年度も利用を継続してお

り、2018（平成 30）年度は利用児童数も増え、定着しつつあり、1 日あたりの利用者数も平均して 10 人以上、多い日は 15 人前後となっている。したがって、2018（平成 30）年度も継続して、基本的に同じ指標を用いてインパクト評価を実施する予定である。

なお、今回の評価を実施するにあたって、情報・資料提供、聞き取り調査等に協力いただいた利用者・保護者の皆様、日枝小学校等、地域の関係機関、ゴールドマン・サックス、横浜市、そしておさん・ひなた塾を運営する社会福祉法人たすけあい ゆいのスタッフの皆様に、この場を借りて、深く感謝の意を表したい。

図表 6 評価実施体制

担当	氏名・所属機関・部署・職
評価事業統括	塚本 一郎 (株)公共経営・社会戦略研究所 代表取締役兼統括研究員 明治大学 経営学部 教授
評価実施担当	林香織 (株)公共経営・社会戦略研究所 主任研究員 戸田涼子 同 研究員

第2章 本評価における調査結果の概要

2.1 評価対象事業の概要

評価対象となるプログラムは、当該事業の主要提供サービスである①学習支援、②生活支援（食事支援）、③居場所づくりである。登録時、また、定期的実施したアンケートや成績表、学力調査を比較し、登録時から、どの程度対象者の生活習慣が改善されたのか、学業成績に変化はあったのか、精神面での健康が向上したのか、社会関係に改善がもたらされたのかなど、介入の成果を定量化し分析した。

2.1.1 利用者について

2018（平成30）年3月末時点で登録者は25名（青棒グラフ）、実際に通所しているアクティブ利用者⁶数20名（赤棒グラフ）、さらに、アクティブ利用者のうち、本事業のターゲット（標的集団）であり、主たる評価対象である、家庭や学校生活に何らかの問題を抱えると考えられる利用者数14名（緑棒グラフ）となっている。さらに、この14名の対象者のうち、利用期間が短い2名（評価時直前に登録した利用者）を除いたため、評価対象者は12名となった。

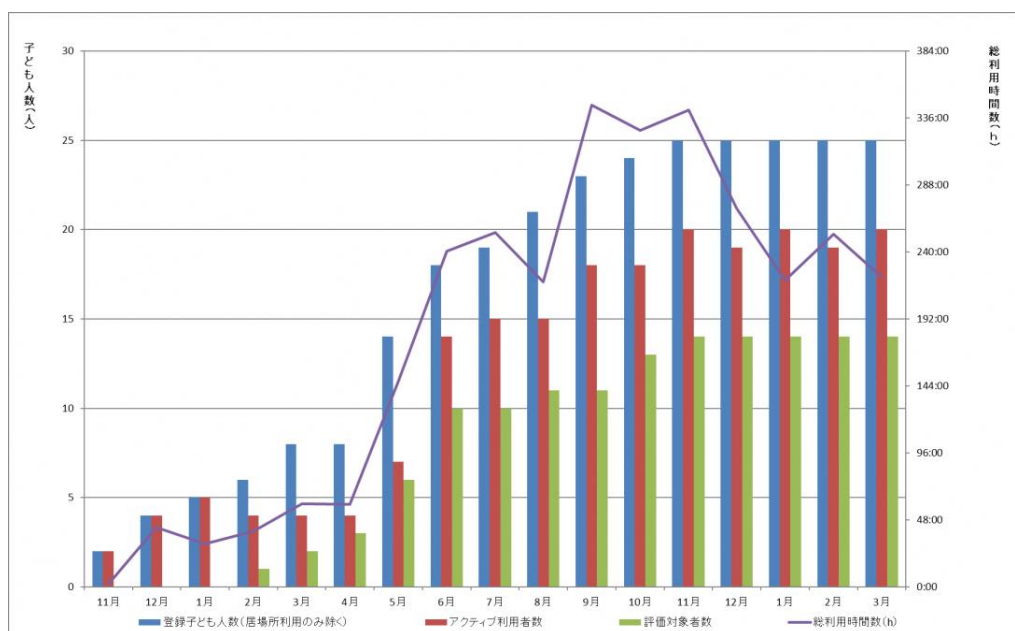
対象者とする目安は、家庭環境や生活環境もしくは子ども自身に「何らかの困難」（下記）を抱える子どもである。子どもが抱える「困難」を、すでに制度化された公的支援を受けられる状況に限定しないのが、本事業の特徴でもある。

おさん・ひなた塾は、通常の学習塾と異なり、居場所機能も果たしているので、利用者の定着傾向も高く、1年を通じて意識や行動の変化を計測することができた。事実、2017（平成29）年11月以降、登録者数、アクティブ利用者数、評価対象者数、共に大きな変化はみられない。希望者より問い合わせがあった際、おさん・ひなた塾の運営スタッフより、評価対象者となりうるか等、的確に把握していることが、利用者全体の人数の安定に繋がっていると考えられる。また、利用時間数の変動については、冬休み期間やインフルエンザ罹患による休み、などの影響がある（図表7）。

「何らかの困難」を本事業で判断する際の目安
●ひとり親世帯に所属している。
●生活保護を受給している。
●保護者が外国籍である。
●メンタル面での課題を抱えている。
●その他、子どもの学習・生活態度等に悪影響を与えうる困難の存在

⁶ 「アクティブ利用者」とは、継続的におさん・ひなた塾を利用している子ども

図表7 おさん・ひなた塾利用状況



2.2 アンケート調査の概要

当該事業のインパクト評価を行うにあたり、必要なアウトカム指標に関するデータの収集を目的として、直接的な受益者であるおさん・ひなた塾を利用する子どもに対しアンケート調査を実施した。質問項目については、本事業により期待される成果等を踏まえ、本事業利用により、利用者の学力や生活習慣、心理状況に前向きな変化が生じているかを把握するための質問を設定した（アンケート調査実施概要は図表 8.1～図表 8.3）。

図表 8.1 アンケート調査の概要 ～登録時アンケート～

登録時アンケート	
〈目的〉	登録時の時点でどのような心理状況なのか、将来についてどのような希望を持っているのか、学習に対してはどのように取り組み、どのような生活習慣なのか等、アウトカム指標に関連する情報を収集し、おさん・ひなた塾を利用してどのような変化が生じたのかを、後に行うアンケートと比較し分析することを目的とする。
〈実施時期〉	〈アンケート対象者〉
登録利用時	おさん・ひなた塾の利用を開始する子ども
〈実施方法〉	登録時におさん・ひなた塾の運営スタッフが、「登録時ヒアリングシート」の質問事項を基に保護者同席のもと、子どもと面談しながらヒアリングシートに記入。記入後、データ分析のため公社研にて集計
〈主要質問事項〉	おさん・ひなた塾での利用内容/家族構成/学校や勉強のことについて/食事や健康のことについて/先生や友達のことについて/家族以外の人たちのことについて/家族のことについて/自己肯定感について/将来の夢について
〈回収数・回収率〉	2018（平成30）年3月末までに登録した人数：25名 回収数：25枚 回収率：100%

図表 8.2 アンケート調査の概要 ～第1回アンケート～

第1回アンケート	
〈目的〉	おさん・ひなた塾を利用して、子どもたちにどのような短期的な変化が生じたのかを、登録時のアンケートや、後に行うアンケートと比較し分析することを目的とする。
〈捉えたい変化〉	学業成績の向上、不登校リスクの改善、将来の希望・選択肢の拡大、日本語能力の向上（外国籍生徒・児童）、自信の向上、学校・地域との関係性の改善、家族との関係性の改善、食生活の改善、生活リズムの改善、精神安定の向上
〈実施時期〉	〈対象者〉
2017(平成 29)年 10 月 9 日～11 月 3 日	2017(平成 29)年 9 月中旬までに登録したアクティブ利用者 (18 名)
〈実施方法〉	おさん・ひなた塾の運営スタッフが、「フィードバック・ヒアリングシート」の質問事項を基に直接、子どもと面談しながらアンケートに記入した。記入後、データ分析のため公社研にて集計
〈主要質問事項〉	おさんについて／学校や勉強のことについて／食事や健康のことについて／家に帰ってからのことについて／先生や友達のことについて／家族以外の人たちのことについて／家族のことについて／将来のことについて／自分のことについて／日常会話の理解度について（外国籍生徒・児童向け）
〈回収数・回収率〉	2017(平成 29)年 9 月中旬までに登録したアクティブ利用者数：18 名 回収数：18 枚 回収率：100%

図表 8.3 アンケート調査の概要 ～第2回アンケート～

第2回アンケート	
〈目的〉	おさん・ひなた塾を通して、子どもたちにどのような短期的な変化が生じたのかを、登録時のアンケート、第1回アンケートと比較し、分析することを目的とする。
〈捉えたい変化〉	第1回アンケートと同じ。
〈実施時期〉	〈対象者〉
2018(平成 30)年 3 月 26 日～4 月 20 日	継続的におさん・ひなた塾を利用する子ども (20 名)
〈実施方法〉	おさん・ひなた塾の運営スタッフが、公社研が作成した「フィードバック・ヒアリングシート」の質問事項を基に直接子どもと面談しながらアンケートに記入した。記入後、データ分析のため公社研にて集計
〈主要質問事項〉	第1回アンケートとほぼ同様。 変更箇所： ● 設問②-11 おさんに通う前とくらべて、学校を休む日は減りましたか。 選択式回答欄：5 学校を休んだことはない 変更後→5 以前から学校を休んだことはない ● 設問③-1 おさんに通う前とくらべて、一人で夕ご飯を食べることは減りましたか。 変更後→おさんに通う前と比べて、子どもだけで夕ご飯を食べることは減りましたか。 ● 設問④-1 おさんに通う前とくらべて、夜、一人で、または、友達と、出かけることは減りましたか。塾やお稽古、学童保育は除く。 選択式回答欄：5 一人で出かけることはない 変更後→5 以前から一人で出かけることはない ● 設問④-2 おさんに通う前とくらべて、一人で、家にいることは減りましたか。 選択式回答欄：5 一人で出かけることはない 変更後→5 以前から一人で家にいることはない
〈回収数・回収率〉	2018(平成 30)年 3 月上旬までに登録したアクティブ利用者数：20 名 回収数：20 枚 回収率：100%

2.2.1 アンケート結果の概要（利用児童）

本項では、登録時アンケート、第1回アンケート、第2回アンケートの比較調査の結果をもとに、本事業のサービス利用を通じて生じた子どもの学力、生活習慣、そして精神面における変化について、主要アウトカムに関わる結果を中心に記述する。

また、アンケート結果の分析では、2018（平成30）年月上旬までに登録したアクティブ利用者20名の結果と、前述した通り、評価対象者14名のうち、利用期間が短い2名を除く12名の結果を区別する。利用開始時期は子どもによって異なるため、全員が同じ長さの期間、本事業サービスを受けているわけではない。さらに、上記のような理由で、登録時、第1回、第2回アンケートの回答人数はそれぞれ異なる。

< 1. 学習成績・進学意欲等の改善 >

(1) 学習成績の向上

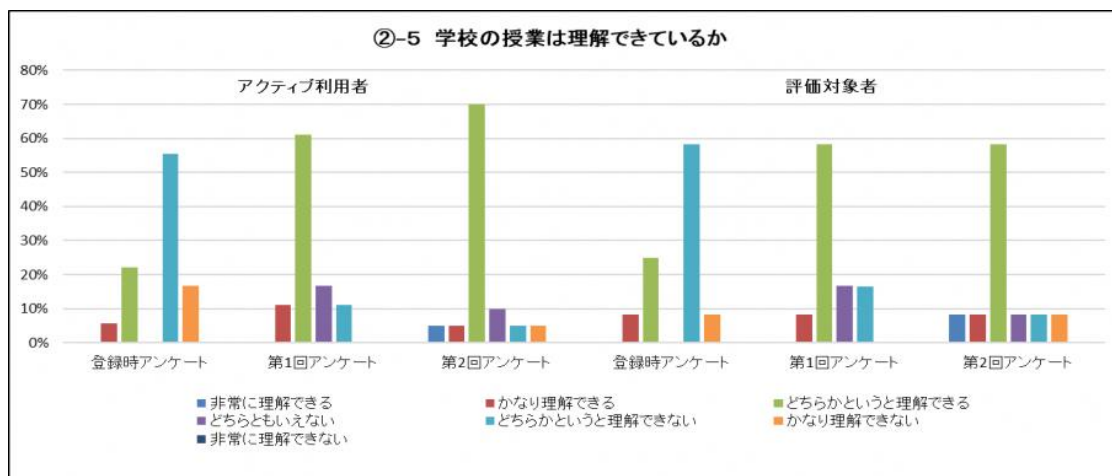
● 授業の理解度

アクティブ利用者における授業の理解度は、登録時の結果から第1回、第2回アンケートにかけて向上している傾向が見られる。「非常に理解できる」、「かなり理解できる」、「どちらかという理解できる」という肯定的回答は、登録時と第2回アンケートを比べると、27.8%から80.0%に増加した。

また、評価対象者の結果では、登録時では否定的回答が66.6%だったが、第1回アンケートでは16.6%以下にまで減少し、肯定的回答率は66.6%にまで増加した。さらに、第2回アンケートでは、肯定的回答率は74.9%まで増加した。また、全体として、比較結果にわずかな動きが見られるが、第1回、第2回共に「どちらかという理解できる」と回答している者が多い（図表9.1）。

このことから、学習支援ボランティアが、2017（平成29）年9月以降本格的に稼働し、子どもの現状をいかに把握し、どのように学力を補っていくか試行錯誤しながら取り組んできたことが、学習理解度の向上へと繋がったと考えられる。2018（平成30）年3月には、日枝小学校教員から教材の選定や子どもに対する指導方法について助言を得ることができ、さらに、2018（平成30）年度は、児童家庭支援センターむつみの木の臨床心理士を中心に、子ども一人ひとりの状況を踏まえ支援していく方向となるため、学習支援力向上の改善に繋がっていくと期待される。

図表 9.1 授業理解度におけるアクティブ利用者・評価対象者の結果



グループ	非常に理解できる	かなり理解できる	どちらかという理解できる	どちらともいえない	どちらかという理解できない	かなり理解できない	非常に理解できない
アクティブ利用者							
登録時アンケート	0.0%	5.6%	22.2%	0.0%	55.5%	16.7%	0.0%
第1回アンケート	0.0%	11.1%	61.1%	16.7%	11.1%	0.0%	0.0%
第2回アンケート	5.0%	5.0%	70.0%	10.0%	5.0%	5.0%	0.0%
評価対象者							
登録時アンケート	0.0%	8.3%	25.0%	0.0%	58.3%	8.3%	0.0%
第1回アンケート	0.0%	8.3%	58.3%	16.7%	16.6%	0.0%	0.0%
第2回アンケート	8.3%	8.3%	58.3%	8.3%	8.3%	8.3%	0.0%

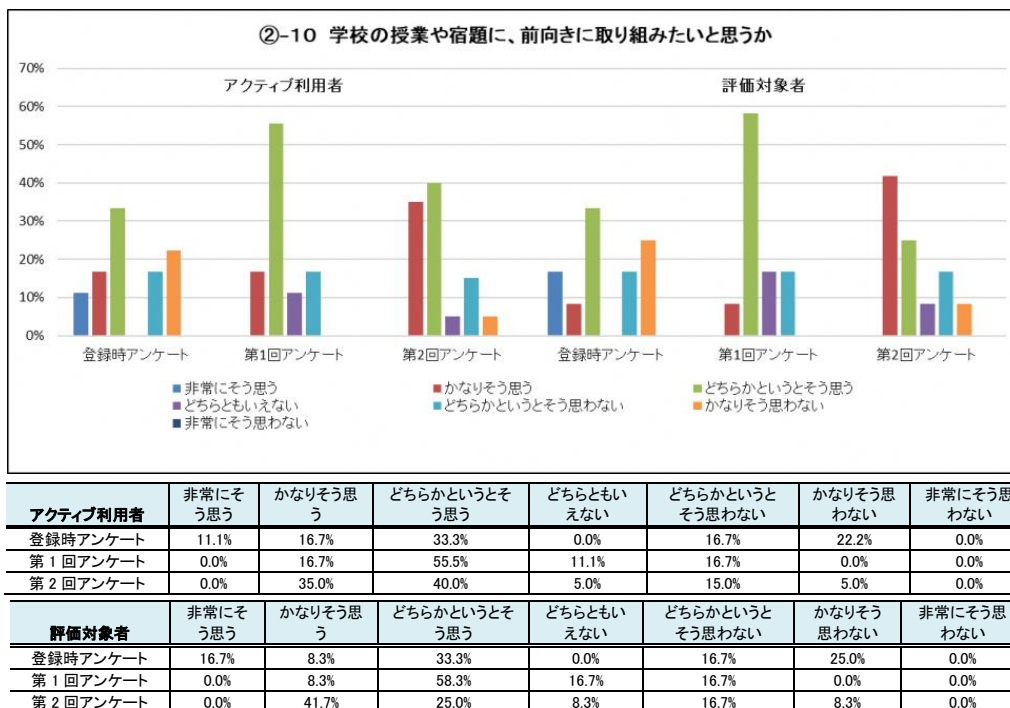
● 学習意欲の向上

アクティブ利用者の学習意欲においては、登録時から徐々に向上している傾向が見られる。登録時では、学校の授業や宿題に前向きに取り組みたいという回答「非常にそう思う」、「かなりそう思う」、「どちらかというと思う」が61.1%、第1回アンケートでは72.2%、そして第2回アンケートにおいても70%を超えている。

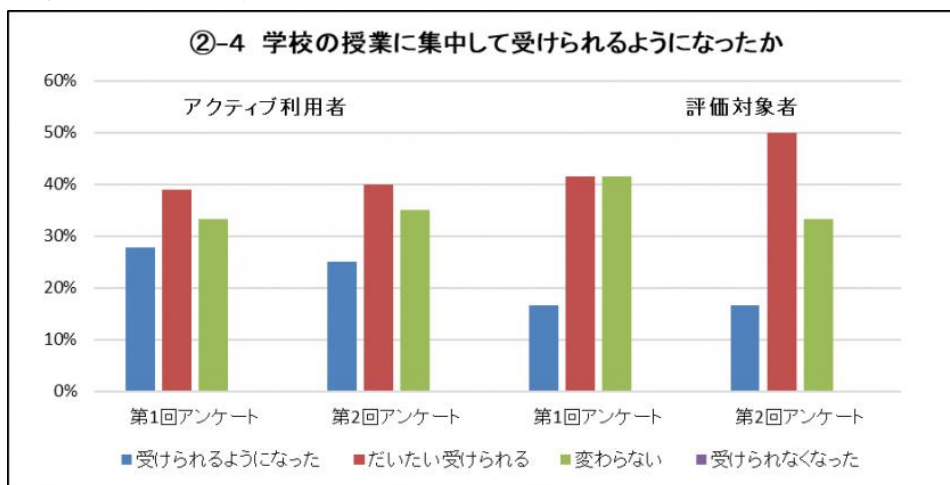
また、評価対象者のみの回答を見ても、登録時における肯定的回答は58.3%であったが、第1回アンケートでは66.6%、さらに、第2回アンケートにおいても66.7%と、意欲的に勉強に取り組もうという姿勢が向上していることが見られた（図表 9.2）。

加えて「学校の授業に集中して受けられるようになったか」、「おさん通所前と比較して毎日宿題をするようになったか」、「おさん通所前と比較して1日に勉強する時間は増えたか（学校の授業を除く）」という質問においては、第1回・第2回アンケートにおいて60～70%以上もの肯定的結果が確認された。このことから、おさん・ひなた塾に通所するうちに身についた学習習慣が定着していると考えられる（図表 9.3～図表 9.5）。

図表 9.2 学習意欲の向上におけるアクティブ利用者・評価対象者の結果 1

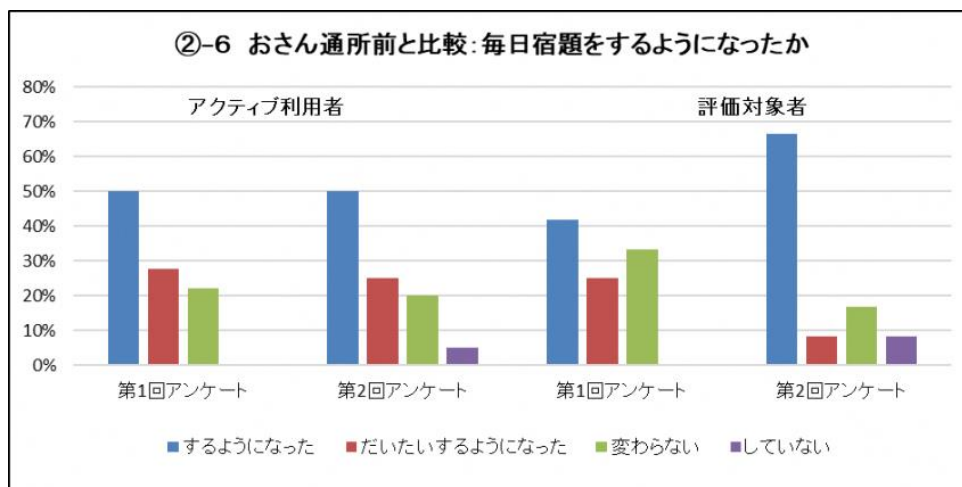


図表 9.3 学習意欲の向上におけるアクティブ利用者・評価対象者の結果 2



グループ	受けられるようになった	だいたい受けられる	変わらない	受けられなくなった
アクティブ利用者				
第1回アンケート	27.8%	38.9%	33.3%	0.0%
第2回アンケート	25.0%	40.0%	35.0%	0.0%
評価対象者				
第1回アンケート	16.7%	41.6%	41.6%	0.0%
第2回アンケート	16.7%	50.0%	33.3%	0.0%

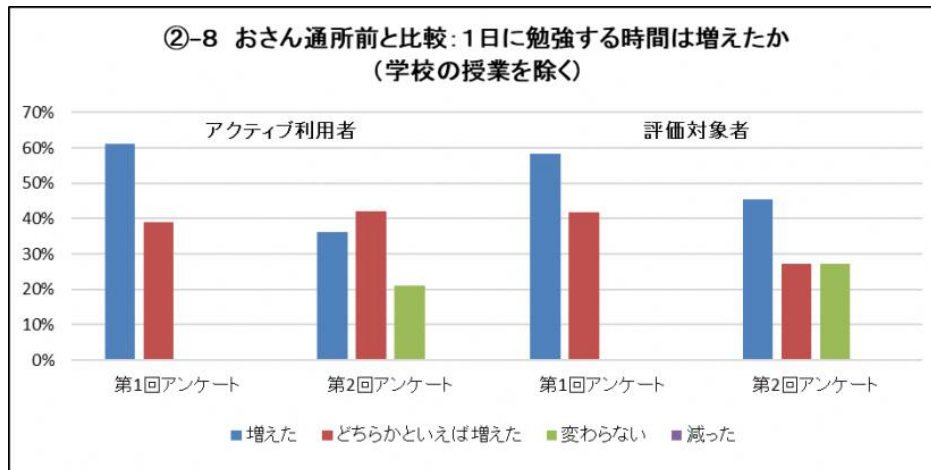
図表 9.4 学習意欲の向上におけるアクティブ利用者・評価対象者の結果 3



アクティブ利用者	するようになった	だいたいするようになった	変わらない	していない
第1回アンケート	50.0%	27.8%	22.2%	0.0%
第2回アンケート	50.0%	25.0%	20.0%	5.0%

評価対象者	するようになった	だいたいするようになった	変わらない	していない
第1回アンケート	41.7%	25.0%	33.3%	0.0%
第2回アンケート	66.7%	8.3%	16.7%	8.3%

図表 9.5 学習意欲の向上におけるアクティブ利用者・評価対象者の結果 4



アクティブ利用者	増えた	どちらかといえば増えた	変わらない	減った
第1回アンケート	61.1%	38.9%	0.0%	0.0%
第2回アンケート	36.1%	42.1%	21.1%	0.0%

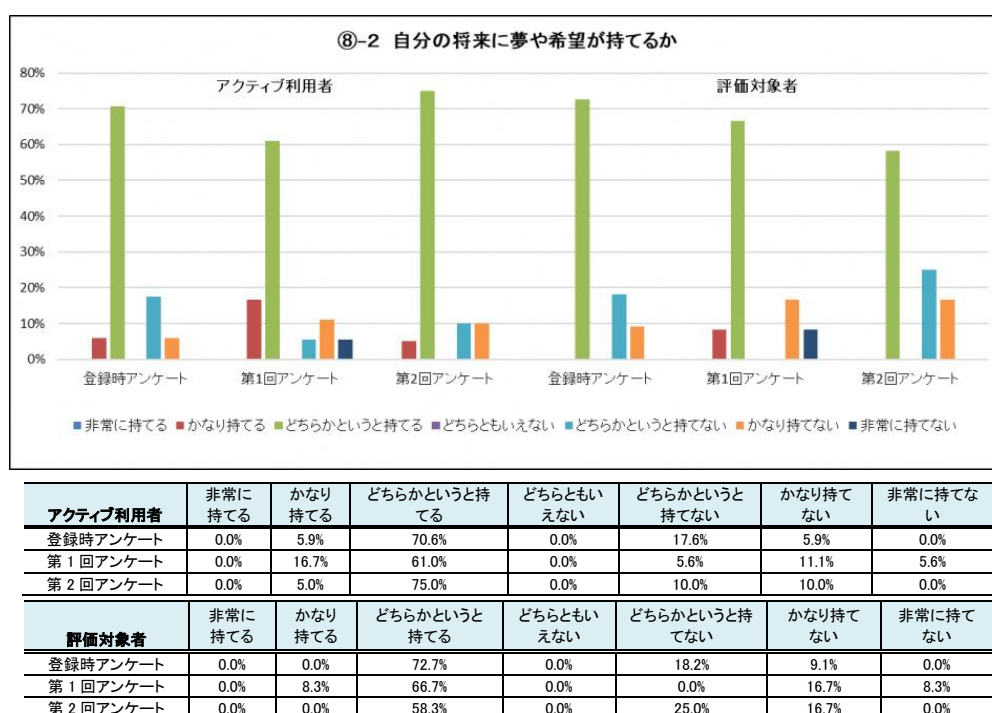
評価対象者	増えた	どちらかといえば増えた	変わらない	減った
第1回アンケート	58.3%	41.7%	0.0%	0.0%
第2回アンケート	45.4%	27.3%	27.3%	0.0%

(2) 将来の希望・選択肢の拡大 (進学希望の向上)

● 将来の希望の拡大

将来の希望の拡大について、「自分の将来に夢や希望が持てるか」という質問に対し、アクティブ利用者の回答では、3回のアンケートの比較結果の傾向は変わらず、肯定的回答率は70%を超えている。一方で、評価対象者の結果を見ると、肯定的回答は登録時において72.7%、第1回アンケートにおいても75.0%であるが、第2回アンケートでは58.3%と減少傾向が見られる(図表9.6)。

図表 9.6 将来の希望の拡大におけるアクティブ利用者・評価対象者の結果



● 将来の選択肢の拡大 (進学)

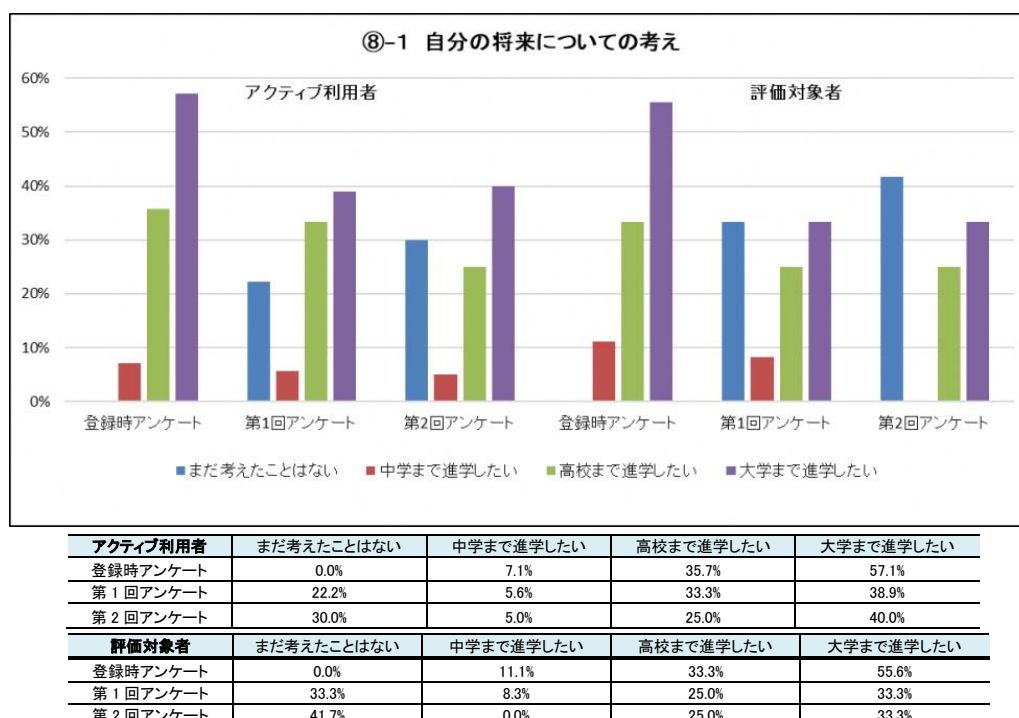
将来どの程度まで進学したいかを尋ねる「自分の将来についての考え」という質問に対し、アクティブ利用者の結果については、全体的な傾向を見ると、「大学まで進学したい」と考えている子どもが最も多く、次に「高校まで進学したい」と考えている子どもが多かった。一方で、「まだ考えたことはない」という回答もわずかながら目立っている。アクティブ利用者全員と評価対象者との間で「大学まで進学したい」という割合を比較すると、評価対象者が若干低いことがわかる。その背景には困難度の差があると考えられる。

アンケートの比較結果において、登録時より第1回・第2回アンケートで「大学まで進学したい」と考えている子ども(登録時57.1%、第1回38.9%、第2回40.0%)、また、「高校まで進学したい」と考えている子ども(登録時35.7%、第1回33.3%、第2回25.0%)が減少している傾向が見られる。

加えて、「まだ考えたことはない」という回答が登録時は0%、第1回アンケートでは22.2%、第2回アンケートでは30.0%と増加した。また、評価対象者においても同じような傾向が見られる（図表 9.7）。

この結果から、勉強の内容が徐々に難しくなるにつれ、高校や大学へ進学したいという意欲が低下している可能性や、進学したいという動機が「テレビに影響された」などの回答もあることから、一時的な気持ちの変化の可能性も否めないことが考えられる。

図表 9.7 将来の選択肢の拡大（進学）におけるアクティブ利用者・評価対象者の結果



< 2. 自己肯定感の向上 >

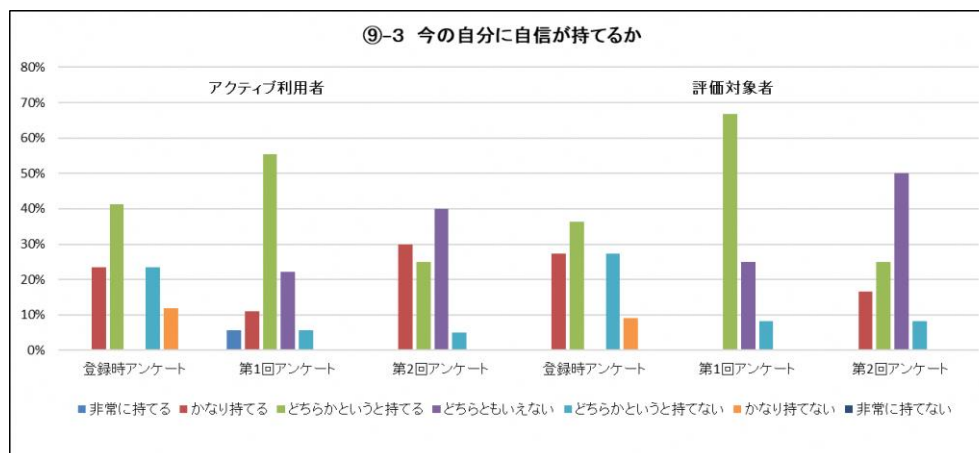
● 自信の向上

アクティブ利用者において、「今の自分に自信が持てるか」という質問に対し、肯定的な回答（「非常に持てる」、「かなり持てる」、「どちらかという持てる」）を選択した者は登録時、第1回アンケートでは72.2%であったが、第2回アンケートでは55.0%まで減少している。

評価対象者においても同じ傾向が見られる。登録時における肯定的回答は63.6%、第1回アンケートでは66.7%だが、第2回アンケートでは50%を下回っている（図表 10）。

この傾向に関して、回答者自身の理由などは明確になっていないが、成長していく過程で、自分自身のことや、社会的な立場などを意識するようになり、一時的に自信を失う時期（10歳の壁）に差し掛かっているなどが理由として考えられることが、サービス提供団体のたすけあい ゆいのスタッフより提示されている。

図表 10 自信の向上におけるアクティブ利用者・評価対象者の結果



アクティブ利用者	非常に持てる	かなり持てる	どちらかという持てる	どちらともいえない	どちらかという持てない	かなり持てない	非常に持てない
登録時アンケート	0.0%	23.5%	41.2%	0.0%	23.5%	11.8%	0.0%
第1回アンケート	5.6%	11.1%	55.5%	22.2%	5.6%	0.0%	0.0%
第2回アンケート	0.0%	30.0%	25.0%	40.0%	5.0%	0.0%	0.0%
評価対象者	非常に持てる	かなり持てる	どちらかという持てる	どちらともいえない	どちらかという持てない	かなり持てない	非常に持てない
登録時アンケート	0.0%	27.3%	36.3%	0.0%	27.3%	9.1%	0.0%
第1回アンケート	0.0%	0.0%	66.7%	25.0%	8.3%	0.0%	0.0%
第2回アンケート	0.0%	16.7%	25.0%	50.0%	8.3%	0.0%	0.0%

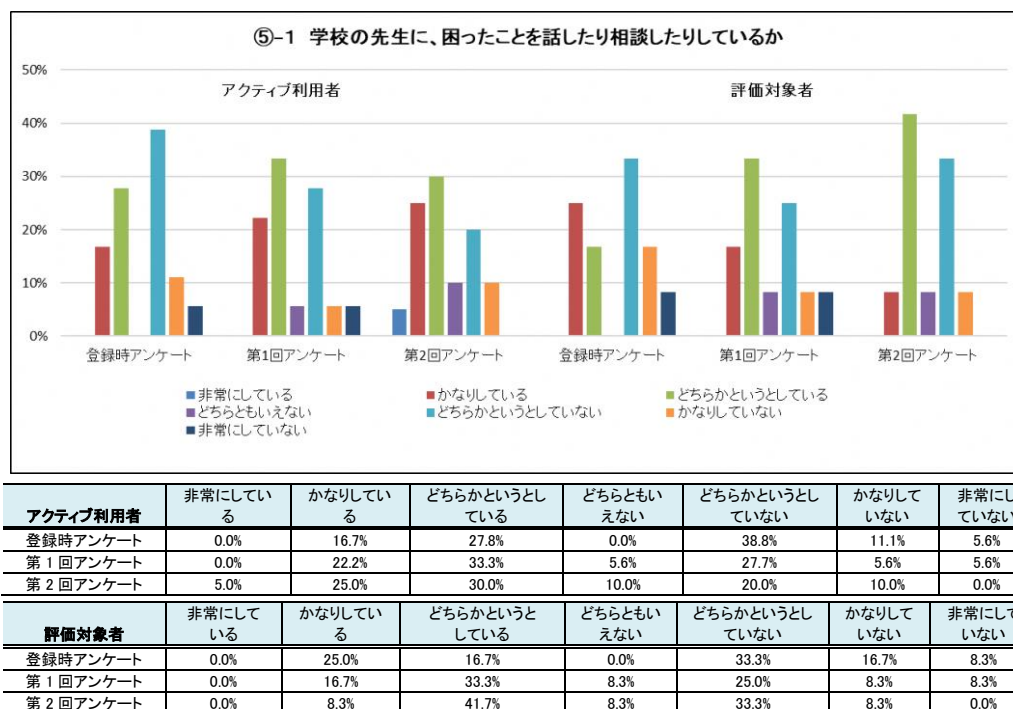
< 3. 関係性の改善 >

● 学校生活における教師との関係の改善

アクティブ利用者において、学校の先生に困ったことを話したり相談したりしている者が登録時と比べ徐々に増加している。登録時では 44.5%、第1回アンケートでは 55.5%、第2回アンケートでは 60.0%の利用者が肯定的回答（「非常にしている」、「かなりしている」、「どちらかというとしている」）をしている。また、評価対象者においても似たような傾向が見られる。登録時では 41.7%、第1回、第2回アンケートでは 50.0%まで増加した（図表 11.1）。

全体的に見ると、学校の先生を信頼して相談できる者の割合が増加している。しかし、見方によっては、相談するような出来事が増えたとも考えられるが、いずれにしても、より一層の聞き取り調査が必要である。また、質問の設定についても、検討の余地がある。

図表 11.1 学校生活における教師との関係についての
アクティブ利用者・評価対象者の結果

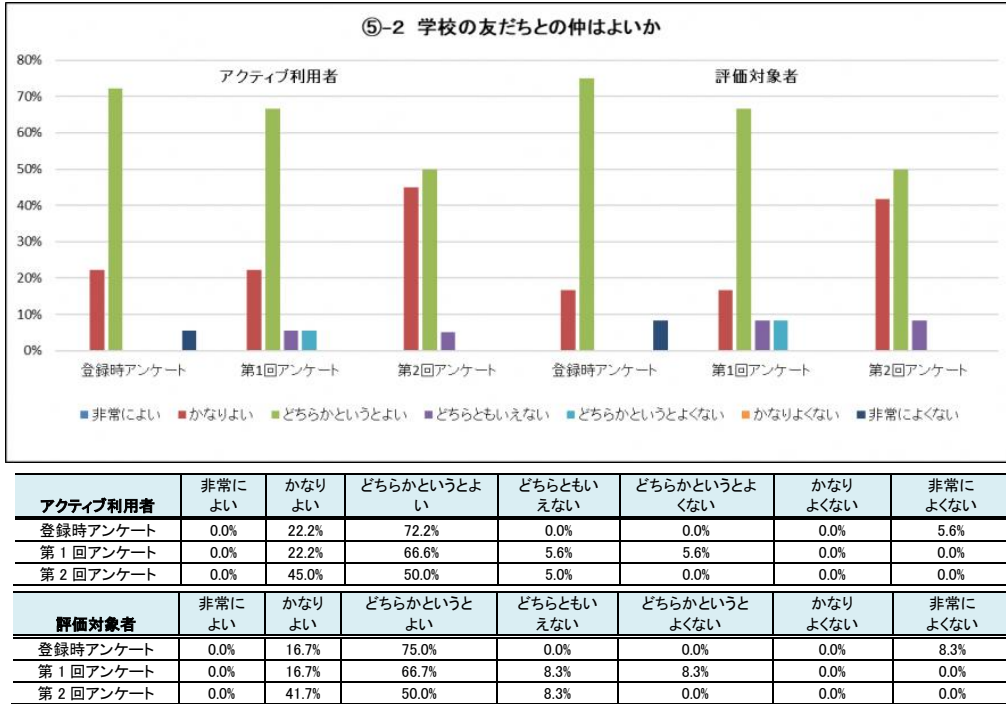


● 学校生活等における友人との関係の改善

学校生活や普段の生活における友人との関係性について、アクティブ利用者においては、登録時より徐々に改善しているという結果が見られる。全体的に、どのアンケートにおいても肯定的回答（「非常によい」、「かなりよい」、「どちらかというとうよい」）は90%前後であるが、登録時では、「非常に良くない」との回答が1名、第1回アンケートでは、「どちらかというとうよくない」との回答が1名いた。しかし、第2回アンケートでは否定的回答は見られなかった。また、否定的回答をした者はどちらも評価対象者だった。全体的な傾向については、評価対象者においても同じような傾向が見られる（図表 11.2）。

この結果から、おさん・ひなた塾でのコミュニケーションが、学校生活にも良い影響を与えている可能性があると考えられる。

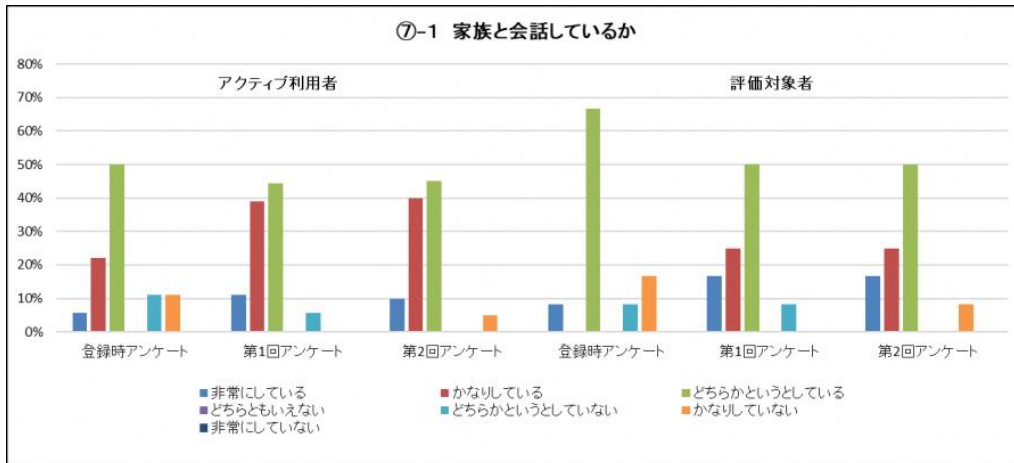
図表 11.2 友人との関係についてのアクティブ利用者・評価対象者の結果



● 家族関係の改善

アクティブ利用者において、家族と会話を「非常にしている」、「かなりしている」と回答した者は、登録時では 27.8%だったが、第1回、第2回アンケートでは 50.0%と、大幅に増加している。おさん・ひなた塾の通所が、会話の契機となっていると考えられる。評価対象者においても全体的に増加傾向が見られたが、「かなりしていない」、「どちらかというとしていない」と回答している者がいるため、今後、このような子どもに対し、どのように対応していくか検討の余地がある（図表 11.3）。

図表 11.3 家族関係の改善におけるアクティブ利用者・評価対象者の結果



アクティブ利用者	非常に している	かなり している	どちらかとい うと している	どちらとも いえない	どちらかとい うと して いない	かなり して いない	非常に して いない
登録時アンケート	5.6%	22.2%	50.0%	0.0%	11.1%	11.1%	0.0%
第1回アンケート	11.1%	38.9%	44.4%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%
第2回アンケート	10.0%	40.0%	45.0%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%
評価対象者	非常に している	かなり している	どちらかとい うと している	どちらとも いえない	どちらかとい うと して いない	かなり して いない	非常に して いない
登録時アンケート	8.3%	0.0%	66.7%	0.0%	8.3%	16.7%	0.0%
第1回アンケート	16.7%	25.0%	50.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%
第2回アンケート	16.7%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%

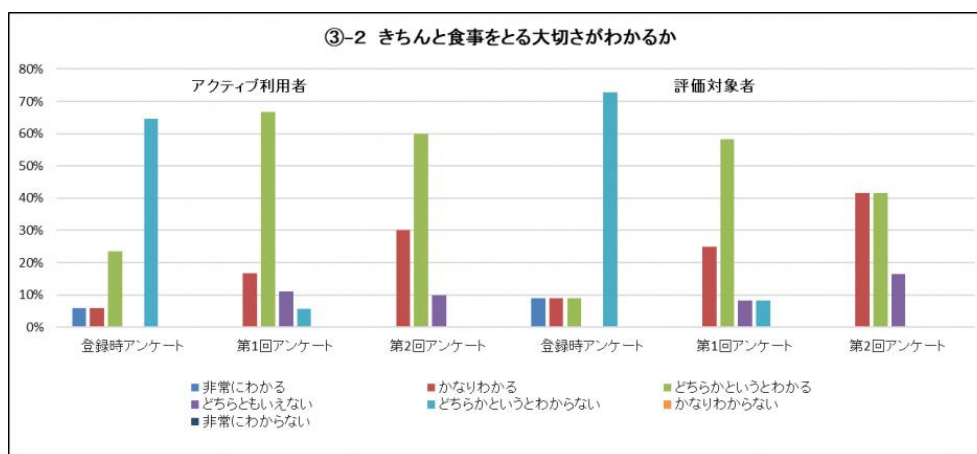
< 4. 生活・健康に関する意識・行動の改善 >

● 健康と食事に関する意識の改善

アクティブ利用者において、登録時では、「きちんと食事をとる大切さがわかるか」という質問に対し、肯定的回答（「非常にわかる」、「かなりわかる」、「どちらかという」とわかる）が35.5%、第1回アンケートでは83.3%と大幅に増加した。また、「どちらかという」とわからないが、登録時では64.7%だったが、第1回アンケートでは10%を下回る大きな変化が見られた。第2回アンケートでは、肯定的回答が90.0%で、否定的回答は0.0%だった。また、評価対象者においても、同様に良い傾向が見られた（図表12.1）。

このことから、おさん・ひなた塾で夕食を摂る食事習慣やおさんで提供される食事内容などから、健康と食事に関する理解がより一層進んだと考えられる。

図表 12.1 健康と食事に関する意識の改善におけるアクティブ利用者・評価対象者の結果



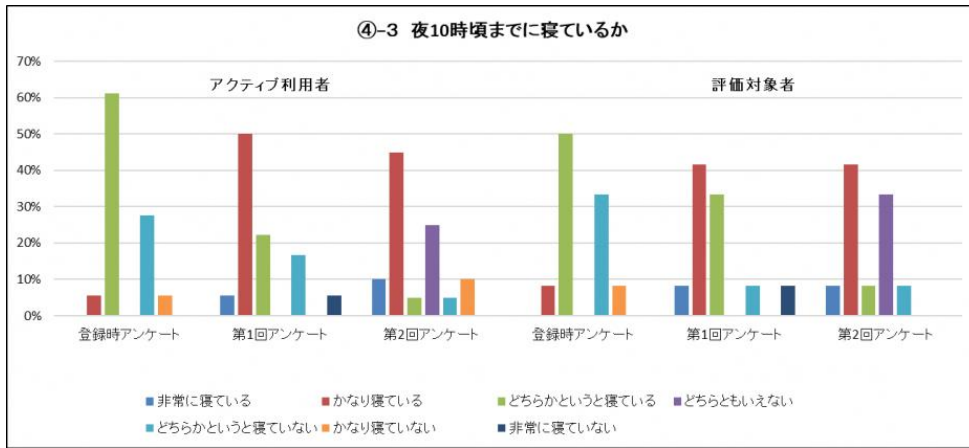
アクティブ利用者	非常に わかる	かなり わかる	どちらかとい うと わかる	どちらとも いえない	どちらかとい うと わから ない	かなり わから ない	非常に わから ない
登録時アンケート	5.9%	5.9%	23.5%	0.0%	64.7%	0.0%	0.0%
第1回アンケート	0.0%	16.7%	66.6%	11.1%	5.6%	0.0%	0.0%
第2回アンケート	0.0%	30.0%	60.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%
評価対象者	非常にわ かる	かなりわ かる	どちらかとい うとわ かる	どちらとも い えない	どちらかとい うと わから ない	かなり わから ない	非常に わから ない
登録時アンケート	9.1%	9.1%	9.1%	0.0%	72.7%	0.0%	0.0%
第1回アンケート	0.0%	25.0%	58.3%	8.3%	8.3%	0.0%	0.0%
第2回アンケート	0.0%	41.7%	41.7%	16.6%	0.0%	0.0%	0.0%

● 就寝時間の改善

アクティブ利用者において、「夜 10 時までには寝ているか」という質問に対し、登録時では、「かなり寝ている」「どちらかというと寝ている」という回答が 61.1%であったが、第 1 回アンケートでは、「非常に寝ている」「かなり寝ている」「どちらかというと寝ている」が 77.8%まで増加した。しかし、第 2 回アンケートでは、「非常に寝ている」「かなり寝ている」「どちらかというと寝ている」の肯定的回答が 60.0%に減少し、さらに、過去には見られなかった「どちらともいえない」が 25.0%に増加した。また、否定的回答は評価対象者に多く見られることから、生活習慣改善に向けたより一層の対応を検討する必要がある（図表 12.2）。

おさん・ひなた塾で夕食を済ませる習慣が就寝時間にも影響すると思われたが、全体的に利用者の生活習慣を確立するまでには至っていないと考えられる。

図表 12.2 就寝時間の改善におけるアクティブ利用者・評価対象者の結果



アクティブ利用者	非常に寝ている	かなり寝ている	どちらかというと寝ている	どちらともいえない	どちらかというと寝ていない	かなり寝ていない	非常に寝ていない
登録時アンケート	0.0%	5.6%	61.1%	0.0%	27.7%	5.6%	0.0%
第1回アンケート	5.6%	50.0%	22.2%	0.0%	16.7%	0.0%	5.5%
第2回アンケート	10.0%	45.0%	5.0%	25.0%	10.0%	0.0%	0.0%

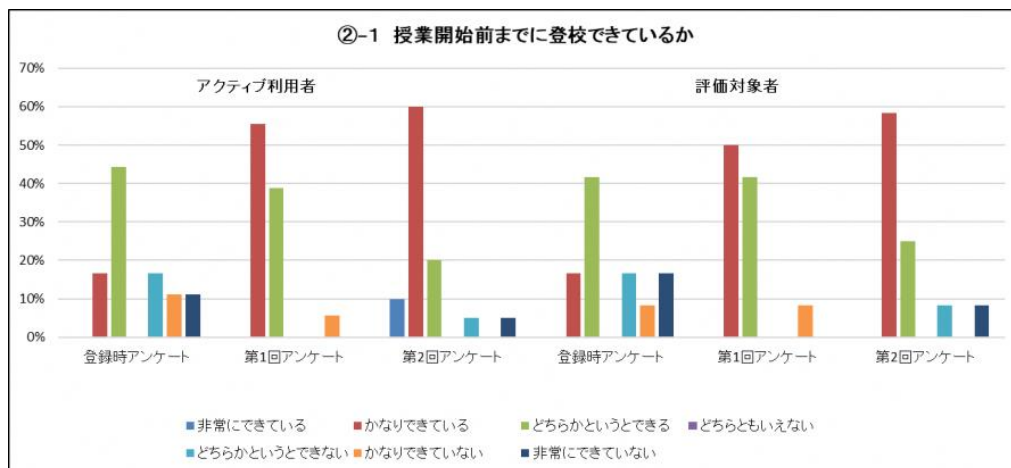
評価対象者	非常に寝ている	かなり寝ている	どちらかというと寝ている	どちらともいえない	どちらかというと寝ていない	かなり寝ていない	非常に寝ていない
登録時アンケート	0.0%	8.3%	50.0%	0.0%	33.3%	8.3%	0.0%
第1回アンケート	8.3%	41.7%	33.3%	0.0%	8.3%	0.0%	8.3%
第2回アンケート	8.3%	41.7%	8.3%	33.3%	8.3%	0.0%	0.0%

● 始業時間までの登校改善

アクティブ利用者において、登録時では、始業時間までに登校が「非常にできている」「かなりできている」、「どちらかというとできている」という肯定的回答は 61.1%であったが、第 1 回アンケートでは、94.4%と、大幅な増加傾向が見られた。第 2 回アンケートでは、「非常にできている」、「かなりできている」、「どちらかというとできている」という肯定的回答が 90.0%であるが、「どちらかというとできていない」「かなりできていない」と回答した者は各 1 名見られた。

否定的回答の傾向が評価対象者に多いこともあり、そのような子どもの生活習慣における関連性についても検討の必要がある（図表 12.3）。

図表 12.3 始業時間までの登校改善におけるアクティブ利用者・評価対象者の結果



アクティブ利用者	非常にできている	かなりできている	どちらかというところ	どちらともいえない	どちらかというところできない	かなりできていない	非常にできていない
登録時アンケート	0.0%	16.7%	44.4%	0.0%	16.7%	11.1%	11.1%
第1回アンケート	0.0%	55.5%	38.9%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%
第2回アンケート	10.0%	60.0%	20.0%	0.0%	5.0%	0.0%	5.0%

評価対象者	非常にできている	かなりできている	どちらかというところ	どちらともいえない	どちらかというところできない	かなりできていない	非常にできていない
登録時アンケート	0.0%	16.7%	41.6%	0.0%	16.7%	8.3%	16.7%
第1回アンケート	0.0%	50.0%	41.7%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%
第2回アンケート	0.0%	58.3%	25.0%	0.0%	8.3%	0.0%	8.3%

< 5. 日常会話の理解度について（外国籍生徒・児童向け） >

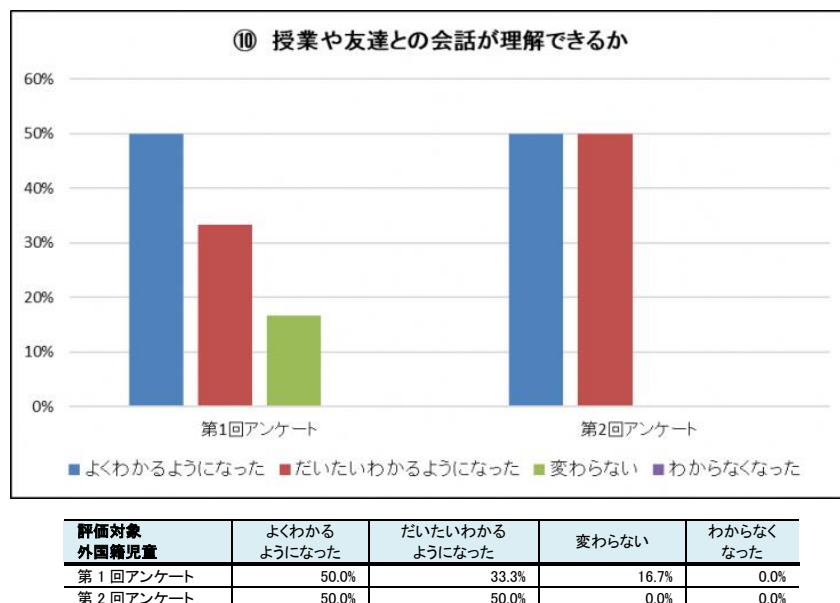
● 授業や友達との会話の理解度

第1回、第2回アンケートにおいて、外国籍の利用者に対し、日常会話の理解度の変化をとらえるため、「おさんに通う前とくらべて、授業や、友達の話していることは、わかるようになりましたか」という質問をした。アクティブ利用者のうち、外国籍の子どもは7名、そのうち、評価対象となる子どもは6名である。1名は、利用期間が他の6名と比べて短いことから、評価対象者から外し、計5名の分析を行った。

第1回アンケートでは、おさん・ひなた塾を利用し、以前より「よくわかるようになった」、「だいたいわかるようになった」の肯定的回答は80%を超え、「変わらない」が16.7%、「わからなくなった」が0.0%であった。しかし、第2回アンケートでは、「よくわかるようになった」、「だいたいわかるようになった」の肯定的回答は各50.0%と、前回と比べ、日常会話の理解度の向上が見られた（図表 13）。

この結果から、おさん・ひなた塾で友達やボランティアと会話することによって、普段より会話する時間が増えることから、日常会話がより理解できるようになったと考えられる。

図表 13 日常会話の理解度における対象者の結果



2.2.2 アンケート結果の概要（保護者）⁷

*SROI 推計用参考データ（2018（平成 30）年 11 月実施「保護者アンケート」集計結果より抜粋）

2017（平成 29）年度のアンケートは、利用児童のみを対象に実施したが、2018（平成 30）年度には、利用児童の保護者（19 名）に対しても、アンケートを実施した。当然ながら、保護者もおさん・ひなた塾という社会的プログラムの受益者であるからである。2017（平成 29）年度の SROI の推計においても家族である保護者の便益は主要なアウトカムと考えられるが、2017（平成 29）年度中に保護者向けのアンケートは実施しなかった。しかしながら、2018（平成 30）年度のアンケート対象者の保護者・児童は、前年度から変動がないこと、保護者はおさん・ひなた塾利用開始から調査時点までを振り返って、子どもや保護者自身の意識・行動の変化について回答していることを踏まえると、2018（平成 30）年度実施のアンケート結果のデータを、2017（平成 29）年度のアウトカム推計に用いても問題ないとみなした。

そこで、以下、本 SROI 推計で用いる保護者アンケートの結果について、推計対象とするアウトカム（「精神的不安の減少」「育児負担の軽減」）を中心に紹介する。なお、図表 14.1・図表 14.2 で示すデータは、SROI 推計の対象となる評価対象者 12 名（何等かの困難をかかえる利用児童）の保護者のみの結果である。

⁷ 2018（平成 30）年 11 月実施の保護者アンケート結果より抜粋

図表 14.1 精神的不安の減少（評価対象者保護者の結果）

評価対象者	かなりそうである	どちらかといえば そうである	変わらない	むしろ不安感が増した
第1回ヒアリング	83.3%	16.7%	0.0%	0.0%

図表 14.2 育児負担の軽減（評価対象者保護者の結果）

評価対象者	かなり軽減された	どちらかといえば 軽減された	変わらない	むしろ増えた
第1回ヒアリング	25.0%	33.3%	33.3%	8.3%

図表 14.1 によれば、精神的不安の減少について、評価対象者の保護者 12 名の回答者全員（100%）が減少したと回答している。また、図表 14.2 によれば、回答者（12 名）の 58.3% が育児負担が軽減されたと肯定的に回答している。おさん・ひなた塾に子どもを預けることにより、保護者の精神的不安や育児負担が軽減されていることがわかる。

2.3 アンケート結果の総括

評価対象者の主要アウトカムについていえば、最終アンケート（第2回アンケート）の結果をみても、「学習理解度の向上」（肯定的回答割合〔以下同じ〕74.9%）については、70%以上が肯定的な回答であった。学習意欲の向上に関連するアウトカムについても、評価対象者の第2回アンケートの回答結果をみると、「授業や宿題に前向きに取り組みたいと思うか」（66.7%）、「学校の授業を集中して受けられるようになったか」（66.7%）、「毎日、宿題をするようになったか」（75.0%）、「1日に勉強する時間は増えたか」（72.7%）と、総じて60～70%が肯定的に回答していた。特に、おさん・ひなた塾への通所以降、宿題により取り組むようになり、学習時間が増えたという回答がいずれも70%を超えた。これは何らかの困難をかかえる子どもにおいても学習習慣が定着傾向にあることを示しており、大きな成果といえる。この学習習慣の定着傾向は、実務者会議⁸でのおさん・ひなた塾スタッフに対する聞き取りでも確認することができた。

将来の希望や進学見通しについては、小学校低学年向けには難しい質問であるが、評価対象者の回答は、「自分の将来に夢や希望が持てるか」（58.3%）という問いに対して、約60%と肯定的な回答結果であった。しかし、利用者全体の肯定的回答割合（80.0%）と比較すると、かなり低いといえる。将来の見通し（選択肢の拡大）についても、「大学まで進学したい」という回答割合は、利用者全体が40.0%に対して、評価対象者が33.0%と、やや低い結果であった。困難をかかえる子どもの将来への希望をいかに向上させていくかが今後の課題であろう。

自己肯定感についていえば、この質問自体が小学校低学年には難しいとはいえ、「今の自分に自信が持てるか」という問いに対して、利用者全体の55.0%が肯定的に回答しているの

⁸ 原則月1回、たすけあい ゆいのスタッフ、横浜市共創推進課、公社研スタッフが実務者会議に集まり、おさん・ひなた塾の状況について情報共有・意見交換を実施している。

に対して、評価対象者の肯定的回答は 41.7%にとどまっている。

関係性に関するアウトカムについていえば、友人との関係については、利用者全体と評価対象者との間で肯定的回答割合に大きな差異はみられなかった(前者は 95.0%、後者 91.7%)。一方、教師や家族との関係性については、まず、「学校の先生に困ったことを話したり、相談しているか」という問いに対して、利用者全体の 60.0%が肯定的に回答しているのに対して、評価対象者は 50.0%にとどまっている。「家族と会話しているか」という問いについては、利用者全体の 95.0%が肯定的に回答しているのに対して、評価対象者は、91.7%とやや低い大きな差異はみられない。この結果だけで評価するのは難しいが、何等かの困難をかかえる評価対象者が、大人との関係性の構築がやや苦手という傾向が出ていると考えられる。

生活習慣に関するアウトカムについては、「夜 10 時頃までに寝ているか」という問いについては、利用者全体と評価対象者との間で大きな差異はみられなかった(前者が 60.0%、後者が 58.3%)。「授業開始前までに登校できているか」という問いについても、利用者全体の 90.0%が肯定的に回答しているのに対して、評価対象者は 83.3%とやや低いとはいえ、大きな差異があるとはいえない。

外国にルーツのある子どもについては、「授業や友達との会話が理解できるか」という問いに対して、第 1 回目の肯定的回答割合が 83.3%であったが、第 2 回目が 100.0%と大きく向上している。この効果をすべておさん・ひなた塾による介入に帰することはできないが、外国にルーツを持つ子どもたちにとって貴重なコミュニケーションの場となっているといえる。

時系列的な変化をみると、全体的には、登録時アンケートと比べると、第 1 回、第 2 回アンケートの回答でよりよい肯定的な回答をしている子どもが多く見られる。一方で、そうでない、どちらかというとな否定的な回答をする傾向のある子どもも、わずかではあるが見られる。この点に関していえば、対象者が小学校低学年ということ、また、調査期間が 1 年に満たないことなどから、結果には様々な変動が生じており、確固たる傾向や成果を把握するまでには至っていない。また自己認識や他者との関係性への認識が深まれば深まるほど、自己評価が厳しくなる側面もある。

サービス受益者として未成年者や低年齢の子どもを対象とする場合、中・長期的な実施期間・調査期間を担保し、地道に対象者の変容や成長の推移を把握していくことが望ましい。

SIB の本格運用を見据えた場合、未成年や低年齢の子どもを対象とする事業は、短い期間で成果を出すことが求められるような投資対象としては、必ずしも適切とは言えないケースもあり得る。また、短期間に性急な結果を求めることは、受益者の健全な成長支援と相反する可能性も考えられる。

保護者のアウトカムについては、2018 (平成 30) 年度実施のアンケート結果によれば、評価対象者の保護者にとって、おさん・ひなた塾の利用が、安心感を増し、育児負担を軽減していることがわかる(「精神的不安の減少」が 100.0%、「育児負担の軽減」が 58.3%)。

2.4 成績表および横浜市学力・学習状況調査の概要

学習成績の向上に関するアウトカムの成果を確認するためのデータとして、アクティブ利用者 20 名の学校成績表と横浜市学力・学習状況調査の結果を保護者の同意のもと、おさん・ひなた塾の運営スタッフが、公社研作成のフォーマットに手書きで記入し収集した。学校成績表（名称：あゆみ）においては国語と算数、横浜市学力・学習状況調査のテストにおいても国語と算数の結果のみを使用する。

また、成績表と横浜市学力・学習状況調査のテスト結果の回収結果は、図表 15・図表 16 の通りである。成績表の回収率は 2016（平成 28）年度前期以外では 100%であった。しかし、横浜市学力・学習状況調査の回収率については、2 年生の 2017（平成 29）年 2 月実施テスト、2018（平成 30）年 2 月実施テストの回収率がいずれも、66.7%であった。また、4 年生の 2017（平成 29）年 2 月実施テストの回収率は 41.7%、2018（平成 30）年 2 月実施テストの回収率は、71.4%であった。

図表 15 成績表「あゆみ」回収結果

	対象人数	回収人数	回収率	備考
2016（平成 28）年度 前期成績表	2 年：6 人	2 年：6 人	100%	
	4 年：12 人	4 年：11 人	92%	
2016（平成 28）年度 学期末成績表	2 年：6 人	2 年：6 人	100%	
	4 年：12 人	4 年：12 人	100%	
2017（平成 29）年度 前期成績表	2 年：6 人	2 年：6 人	100%	
	4 年：12 人	4 年：12 人	100%	
2017（平成 29）年度 学期末成績表	2 年：6 人	2 年：6 人	100%	
	4 年：14 人	4 年：14 人	100%	2 名追加登録

※対象学区である、日枝小学校、南太田小学校では 2 学期制を実施。

図表 16 横浜市学力・学習状況調査 回収結果

	対象人数	回収人数	回収率	備考
2017（平成 29）年 2 月実施 （2016（平成 28）年度）	2 年：6 人	2 年：4 人	66.7%	
	4 年：12 人	4 年：5 人	41.7%	※回収人数 5 人のうち 1 人は、算数のテスト実施日に欠席したため、算数は受験していない
2018（平成 30）年 2 月実施 （2017（平成 29）年度）	2 年：6 人	2 年：4 人	66.7%	
	4 年：14 人	4 年：10 人	71.4%	2 名追加登録

※回収不可の理由としては、テスト実施日に欠席、テスト結果紙が見つからない、などの理由による。

2.4.1 成績表および横浜市学力・学習状況調査の集計概要

成績表「あゆみ」を集計する上で、当該事業の多くの子どもが日枝小学校、南太田小学校在校生であり、各小学校については、全学年、各教科の観点について、3段階（A/B/C）評価を採用している。さらに、調査対象の国語と算数において、国語の観点は5つ、算数の観点は3つという違いがある。また、日枝小学校の3～6年生においては、各教科の観点別評価を総合して、3段階（3/2/1）評定を採用している。なお、南太田小学校では、どの学年においても、3段階（3/2/1）評定は実施していなかった（図表17）。

図表 17 成績評価方法（日枝小学校、南太田小学校）

評価方法	全学年→各教科の観点について、3段階（A/B/C）評価。
観点の数	国語→5つ、算数→3つ <例> （国語） 観点5つ→Aが3個、Bが2個、Cが0個 （算数） 観点4つ→Aが1個、Bが2個、Cが1個
※日枝小学校では、3～6年生→各教科の観点別評価を総合して、3段階（3/2/1）評定。 ※南太田小学校では、3段階（3/2/1）評定は実施していない。	

上記の成績評価方法を踏まえ、3段階評価の各段階に指数を設定し、定量化した。また、3～6年生に実施している3段階（3/2/1）評定については、「2」の評価が大半を占めており、差異がつけにくかったため、4年生についても3段階評価に基づいた指数化にて定量化した。（3段階評価の詳細と例は図表18）。

図表 18 3段階評価に基づいた指数化・定量化

3段階評価	指数		3段階評価 <例：国語の場合>	指数	指数化	指数合計
A	3	→	例：Aが3個	3	$3 \times 3 = 9$	13
B	2		例：Bが2個	2	$2 \times 2 = 4$	
C	1		例：Cが0個	1	$1 \times 0 = 0$	

※国語→最高点はAが5個→ $5 \times 3 = 15$

※算数→最高点はAが4個→ $4 \times 3 = 12$

次に、横浜市学力・学習状況調査では、国語（基礎・基本）／国語（活用）／算数（基礎・基本）／算数（活用）それぞれについて、点数ではなく、正答率（％）で評価されているため、この割合（％）をそのまま使用した。

おさん・ひなた塾のサービス実施は、2016（平成28）年10月から開始しているが、利用開始月は子どもによって異なる。サービス実施後のデータ収集とその結果として該当するのは、図表19の通りである。

図表 19 利用開始月と対応するサービス実施後のデータ収集

◇成績表「あゆみ」			
利用開始：2016（平成 28）年 12 月以降	→	2016（平成 28）年度学期末成績表	
利用開始：2017（平成 29）年 4 月以降	→	2017（平成 29）年度前期成績表	
利用開始：2017（平成 29）年 11 月以降	→	2017（平成 29）年度学期末成績表	
◇横浜市学力・学習状況調査			
利用開始：2016（平成 28）年 12 月以降	→	2017（平成 29）年 2 月実施（2016(平成 28)年度）	
利用開始：2017（平成 29）年 4 月以降	→	2018（平成 30）年 2 月実施（2017(平成 29)年度）	
利用開始：2017（平成 29）年 11 月以降	→	2018（平成 30）年 2 月実施（2017(平成 29)年度）	

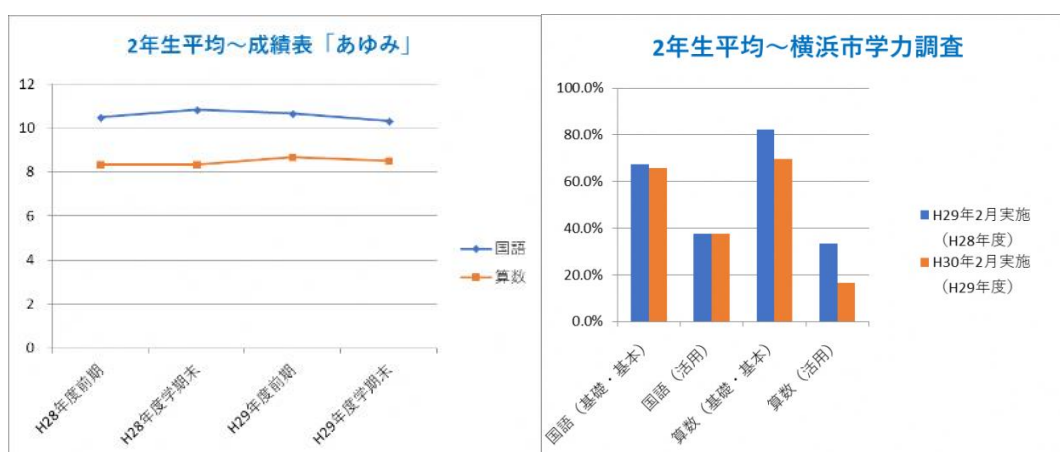
2.5 成績表および横浜市学力・学習状況調査の結果の分析

成績表は実際の学力を完全に反映しかねることや、横浜市学力・学習状況調査の結果は、回収不可のケースなどもあり母数が揃っておらず正確な傾向や平均値などを捉えにくいことから、アンケート結果を補足する参考データとして活用する。

回収した成績表のうち、2年生のみの集計結果として、国語、算数ともに、個人別で見れば、上昇や維持している子どもはいるものの、平成 28 年度から 29 年度にわたる全体平均では、国語、算数ともに低下している傾向が見られた。

横浜市学力・学習状況調査は回収不可なケースもあり、2年間にわたる傾向や平均値を捉えにくいのが、全体的に国語と算数の基礎問題において、正答率は 60%を超えていた。一方で、国語と算数の活用問題において、テスト結果の正答率が 0%というケースが目立つ。基礎問題に時間を使い過ぎてしまい、応用問題に取り掛かるまでに時間が足りない可能性があることや、応用問題への対応力が不足していることが考えられる（図表 20）。

図表 20 2 年生成績表および横浜市学力・学習状況調査の平均

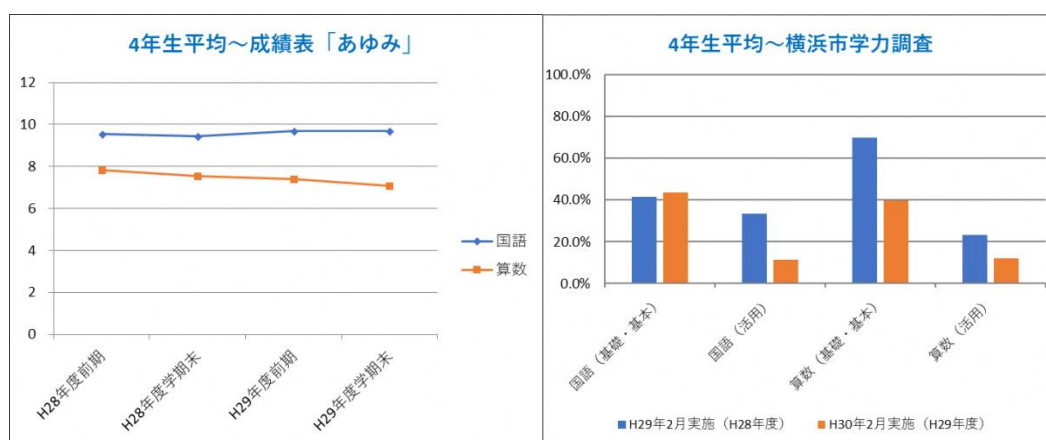


4年生の成績表の集計結果の傾向は、国語について、個人別に見れば成績が上がっている子ども、低下している子どもにばらつきがあるが、2年にわたる全体平均では、大きな変化

は見られなかった。算数においては、個人別に見れば、上がっている子どももいるが、2年間にわたる全体の成績表の平均では低下傾向が見られた。

また、横浜市学力・学習状況調査において、回収不可なケースがかなり多く、2年間にわたる傾向や平均値を捉えにくいのが、2年生と同様、国語（活用）、算数（活用）において0%というケースが目立つ。また、国語、算数ともに基礎・基本の正答率において、30～40%台が散見された。学年が上がるにつれ、問題の理解が難しくなっていると考えられる（図表21）。

図表 21 4年生成績表および横浜市学力・学習状況調査の平均



2.6 成績表および横浜市学力・学習状況調査の結果の総括

第1回アンケート、第2回アンケートにおいて、「授業が理解できるか」という質問に対して、「非常に理解できる」、「かなり理解できる」、「どちらかという理解できる」という肯定的な回答が、70%から80%以上増加したが、テスト結果の傾向とは相反している点がある。

また、個人別の成績表とテスト結果を比較すると、成績表の評定の上がり下がり、学力テストの正答率の上がり下がりが、必ずしも連動していない。これに関しては、学力測定の方法として、全体的な勉強に対する態度を評価する成績表と、実際の学力を測るテストとでは、測定する目的が「態度」と「学力」とで違うということが考えられる。また、学力テストにおいては、年1回のみ実施していることや、テストを休んだ子ども、テストを捨ててしまった子どもがいることから、回収が難しく、学力を測る方法としては、不十分であり、より厳密に学力を測る方法を採用することが課題である。

さらに、アンケートと同様に、短期間では明確な傾向が見えにくいことから、さらなるデータの収集を重ね、中・長期的に事業を継続し、分析していくことが望ましい。

2.7 定性データの分析

本評価では質的变化も把握するため、本事業と深く関連のあるコミュニティの関係者を対象にヒアリング調査を実施した。ヒアリング調査の対象者は、本事業の多くの生徒が通っている日枝小学校の副校長、おさん・ひなた塾の運営スタッフである。これらの対象者に対して実施された調査の結果を記述する。さらに、本事業の資金提供者であるゴールドマン・サックスの社員有志がボランティアとして参加、子どもたちが英語やゲームを通じて学び、ふれあうことを趣旨とした「おさん交流イベント」やワークショップを開催したことについて、同社社会貢献担当からのコメントも紹介する。

2.7.1 日枝小学校

日枝小学校（横浜市南区山王町5丁目31）と本事業の連携が深まっていった背景は、近隣に位置する日枝小学校に、本事業を認知してもらうためにチラシ配りなどを依頼したことや、横浜市共創推進課の学校訪問、地域学習として日枝小学校の教員が13名ほどおさん・ひなた塾の見学に訪れたことなどを通し、徐々にお互いの理解が深まっていったことにある。

●小学校の授業での活用

さらに、2017（平成29）年4月から5月にかけて、日枝小学校の当時2年2組の生活科のクラスで「まちたんけん」として、担任の教師と生徒がおさん・ひなた塾を訪問したことがきっかけとなり、「おさん」でまちの人を喜ばせ隊」という活動を展開し、9月にはおさん食堂にて、「ハッピーお茶出し作戦」や、10月には「サンサンコンサート作戦」を行うなどして、日枝小学校とおさん・ひなた塾との間で関係が深まっていった。11月2日に行われた「第26回全国小学校生活科・総合的な学習教育研究協議会－第19回関東地区小学校生活科・総合的な学習教育研究協議会 神奈川大会」の公開授業において、同2年2組のクラスは「おさん」でサンサン日えのまち」という授業単元名のもと、11月14日の「サンサンコンサート作戦」で歌う、「おさん」の歌をつくる取り組みが行われた。

日枝小学校 2年2組 作

おさんのうた

①おさんの方がた いつもにここに

受け止めてくれる 優しい人たち

ころろがつながって 気持ちがぼっかぼか

ゆめの家おさん みんなで待っているよ

②料理を食べたら ハッピーわくわく

とってもおいしい 気持ちがよくなる

35億パーセント 体にいいよ

ゆめの家おさん みんなで待っているよ

③あったかいのとつめたいの 好きに選べるよ

丁寧に入れている ただでお得

飲んだら嬉しい 優しさつまったお茶

ゆめの家おさん みんなで待っているよ

④おさんがもっと 日枝の町にひろまりますように

おさんのみなさん これからもずっと

いつまでも おげん気で

今までありがとう お世話になりました

●副校長ヒアリング

2018（平成30）年6月29日に、日枝小学校副校長に対するヒアリング調査も実施した。

副校長によれば、おさん・ひなた塾に対する教員の認知度は概して高いということであった。特に、同小学校では貧困など困難を抱えた子どもたちが多いため、おさん・ひなた塾が夕食を提供していることや、サービス内容が良いことで、教員からの評価は良好のようであった。子どもの困難度でいえば、日枝小学校の生徒の中で、生活保護・準生活保護を受けている人数は、全生徒667名中200人にも及び、知的障害、情緒障害、弱視などの理由で個別支援学級を受けている生徒の数は35名で、近々1名増え36名になる可能性があり、全生徒数に対する個別支援学級の受講人数は極めて多いということであった。また、海外につながる生徒、または外国籍の生徒は132名であり、言語の壁を抱えている生徒が多く存在する。そのような生徒にとって、学習する言語と日常会話で使用されている言語は違うため、差が出てしまうと考えられる。特に、漢字が難しいと感じる生徒が多いということであった。さらに、虐待から逃れ、シェルターに住む生徒もいるということであった。

困難を抱えていることと学力の相関については、困難を抱える全ての子どもの学力が一般的な生徒より低いわけではないが、相対的にみると低い。特に、算数は九九を学び始める2年生、割り算を学び始める4年生、割合を学び始める6年生の時期に、学力が伸び悩む生徒が多い。生活習慣についても、一般的な生徒と比べると、困難を抱える生徒は遅刻や学校を休むことが多い。学力が追い付かなくて学校に行きたくなくなるのか、学校を休むから学力が追い付かなくなるのかは定かではないということであった。

小学校と地域社会との連携については、アフタースクールでは、無償で地域の方に宿題をみてもらえており、生徒100人程度が利用しているということであった。しかし、おさん・ひなた塾のような、学習支援・食事・居場所を併せて提供しているところはなく、今後、そのような場所ができることが望ましいということであった。

学校が保有する成績情報の活用であるが、本事業実施側としては、おさん・ひなた塾を利用する子どもの学力テストや成績表の結果と比較可能な日枝小学校の生徒の学力データがあると、どのくらいおさん・ひなた塾による学力支援の効果が出ているかが把握できる。しかしながら、個人別の数値は個人情報のため、提供することはできないということであった。一方、学年平均を使用し比較することは可能であることがわかった。

困難を抱えている子どもとそのほかの生徒をグループ別に分けたデータはないため、そのようなグループ別の比較は難しい。一方で、日枝小学校において、外国につながる生徒、外国籍の生徒、日本人生徒別に「好きな教科はなんですか?」、「頑張ればできるようになると思いますか?」などの質問をしたアンケートを日枝小学校で独自に実施していたため、そういった質問の回答はグループ別に把握できるとのことであった。

2.7.2 おさん・ひなた塾スタッフヒアリング

アンケートや成績表だけでは把握が難しい子どもの学習・生活・家族・社会関係をめぐる状況の把握を目的に、2018（平成30）年7月2日に、おさん・ひなた塾のスタッフへのヒアリングを実施した。

子どもにとって、おさん・ひなた塾はどのような「空間」になっているかという問いについては、「居心地がよい、大人との会話ができる安心感」「自分が困ったときに相談に乗ってくれる、来やすい空間の大人がいる場」、「子どもにとって人と会える、かかわれる、遊べるという空間」になっているのではということであった。

学習面や生活態度面でも、1年半接した中で、こちらに来ていなければ学力がたぶん低下したり、あるいは心を痛め挫折するような子どもたちの支えになっている実感があるとのことであった。実際、ある不登校だった子どもが、おさん・ひなた塾に通い始め宿題をみてもらうことによって、不登校が解消されるようになった効果も生じているようである。またメンタルな問題を抱えているような子どもについて、当初、保護者は拒否していたが、療育センターにつないだこともあった。その結果、その子は落ち着いて宿題ができるようになり、また自分の特徴を把握しての行動ができるようになったということであった。その子どもにとって、おさんという空間で勉強することがコミュニケーション・ツールとなり、友人関係も改善する傾向にあるとのことであった。

学力向上については、おさん・ひなた塾では、まず学習習慣をつけることを目的としているということであった。学力向上のための工夫としては、テキストを購入（テキストに難易度順に番号）したり、くりかえしプリントをつくり、進行表をつくったということであった（どのプリントをあげればいいのかなど、ある程度共有して学力をあげるためのやりかたを試し始めている）。3年生からは思考力が必要な段階だが、おさん・ひなた塾に通う子どもたちは考える前の耐性が弱く、抽象的な思考が弱い。この3年生の頃からわからないことが増えてくるとのことだった。

コミュニケーション能力や社会的スキルという面で変化のない子どもはいないが、学力面で変化しにくい子はいるようである。学力が伸びにくい子の共通点としては、勉強することが苦痛、あるいはそもそも能力面に問題がある場合もあるとのことであった。社会的スキルという点では、社会的スキルが弱い子はどうしても白・黒つけたくなる、許せる力、人を許容する能力をつけることは重要ということである。おさん・ひなた塾に来る子どものなかには、コミュニケーション・スキルが不足していて、最初は大人のかかわりを拒否する子どももいる。しかし、その後、関係を求めるようになり、自己主張が増え、関係性も深まり、許容がでてくる、居場所という感覚が生じてくる、というような変化がみられるようである。過度に甘えを求める子どもと、おさえられる子どもの差があるが、互いのかかわりの方に配慮が出てくるとのことである。とりわけ、自分のことを信じでくれる大人とのかかわりは大きいようである。居場所という点でも食事は重要で、子どもたちにとっては、みんなで食事をとるのが楽しい、食事をとることで長くいられる、ゆったり過ごせる場になっているよう

である。

外国籍の子どもの中には、日本語の語彙数が少ない子どもがいるが、子どもによってはそれが必ずしも外国籍だけが理由でないことも考えられるようである。医学的介入が必要と思われるケースもあるが、なかなか家庭への介入は難しい。

家庭に対して介入することは難しいが⁹、ストレスを感じている子どものストレスの原因は家庭にある場合もあるようである。家庭で受容されていない、個人のキャラクターが受け入れられていないという印象を受ける子どももおり、おそらく家庭で面倒をみきれていないのではということであった。

運営上の課題としては、スペースや教える側の人員体制の問題もあり、全員にサービスが均等にできているわけではない、「このスペースだと、1人だと5人をみるのが限界」とのことであった。

2.7.3 ゴールドマン・サックス社員によるボランティア

資金提供者であるゴールドマン・サックスからは、寄附だけではなく、社員ボランティアが参加しての子どもたちとの英語による交流イベントやワークショップという人的支援も提供された。2017（平成 29）年度には、「英語レッスン」（5/31 7名参加）、「お仕事発見」（6/14 10名参加）、「コミュニケーションスキル・ワークショップ」（7/12 7名参加）と、計3回、開催された。以下に、同社社会貢献担当のコメントを紹介する（枠内）。

ボランティアによるインプットは、通常、プログラム実施のための費用とみなされる。しかし一方で、便益（効果）とみなすことも可能である。ボランティアという活動は、人と人との信頼や互酬性の規範をもとに生じるものであり、また信頼を維持・創造する行為でもある。いわゆる「ソーシャルキャピタル（社会関係資本）」（social capital）¹⁰という無形資産である。そこで、本評価では、ゴールドマン・サックス社員のボランティアな貢献や横浜市職員のプログラム・マネジメントや連携構築への貢献なども、こうした社会関係資本に関連した社会価値として、貨幣換算を行い、便益の中に計上した。

⁹ 2018（平成 30）年秋からは保護者面談も実施。そこで相談があれば、児童家庭支援センターで受けることもある。

¹⁰ ソーシャルキャピタルとは、ロバート・パットナムらの研究によれば、コミュニティにおいて効果的な協働を促進する水平的なネットワークや信頼、規範など、社会的組織の特徴を表現する概念である（Putnam 1993）。

ゴールドマン・サックス証券株式会社

社会貢献担当 麻崎久美子

おさん・ひなた塾の子ども達への包括的な支援を実施することで生活習慣・学習意欲等の改善を期待しゴールドマン・サックス・ギブズというドナーアドバイズドファンドより資金援助をさせていただきました。子ども達へのアンケートの結果からも、ほとんどの項目で大幅な改善が見られており、非常に効果の高いプログラムに関わらせて頂けたことをうれしく思っています。

このプログラムの事業目的は「学校生活や家庭生活で困難を抱える子どもたちの基礎的な生活習慣、社会関係能力、学力の向上」ということで、他者との関わりやロールモデルとなる大人との出会いも重要な要素であったことから、弊社が20年以上継続しているボランティアプログラム「コミュニティ・チームワークス(CTW)」を通じて社員ボランティアの参加を募りました。

具体的には、2017年に3回、ゴールドマン・サックスの社員がおさん・ひなた塾を訪問し子ども達と英語レッスンを兼ねた交流イベント、ゲームやあそびを通じてコミュニケーション能力を向上させるワークショップ、また子ども達の好きなことに関わる仕事をみつけるワークショップを行いました。

私も3回に渡り同席しましたが、回を重ねるごとに子ども達が心を開いてくれているのが実感でき、また社員の仕事や何を勉強してきたのか、などにも興味を持って質問をしている子ども達がいるのも印象的でした。一番強く印象に残ったのは、1日目にはまったくワークショップに参加できず隠れてしまっていたあるお子さんが、3回目には弊社の社員と一緒に宿題を終わらせ、ワークショップにも一部参加してくれるまでの変化が見られたことです。継続的な関わりや寄り添いがもたらす変化の大きさを目の当たりにし、資金のみならず人的支援の大切さを感じました。

第3章 社会的インパクト評価（SROI）結果の概要

3.1 インパクト評価について

本事業の有効性及び効率性評価にあたって、費用便益分析の一種である SROI（Social Return on Investment: 社会的投資収益分析）というインパクト評価手法を用いて、事業成果の定量化のみならず、貨幣価値への換算による価値の計測を行った。ここでは、SROI がどのような特徴を持つインパクト評価の手法なのかについて説明する。

そもそも評価の目的は、プログラム（事業や施策）の改善、説明責任（accountability）（資源が効果的・効率的に利用され、意図された利益が実際に生み出されているか）、そして、知識生成（知識への貢献）にあるといわれている（Rossi, Lipsey and Freeman 2004: 34）。SIB のような社会的プログラムにおける評価においても、資源提供者に対して、その有効性と効率性がエビデンスに基づいて検証され証明されなければならない。したがって、プログラムの定性的な側面も評価しつつも、アウトカム（成果）はできる限り、計測可能で定量化できるものでなければならない。

プログラムの評価としては、主としてプログラムがいかに適切に運営されているかをみるプロセス評価と、プログラムによって生じた効果（アウトカムあるいはインパクト）をみるインパクト評価がある。本事業にとっては、当然、プロセス評価手法に基づき、モニタリングを行うことは重要である。しかし、プログラムを通じて最終的に生み出された成果あるいは価値を見える化する点でより重要なのは、インパクト評価である。インパクト評価手法として代表的なものは、費用便益分析（cost-benefit analysis: CBA）と費用効果分析（cost-effectiveness analysis: CEA）である。

費用便益分析は、費用とアウトカム（便益）との関係を、通常のコスト用語で評価し（貨幣化し）、プログラムの経済的効率性を決定する分析手続きである。それに対して、費用効果分析は、プログラムの効率性を分析する手続きであり、ある介入のアウトカムをそのプログラム費用との関係から得るとする方法をとる。費用効果分析では、費用便益分析と違い、便益そのものが貨幣化されるわけではない。費用効果分析において、効率性は「与えられた結果を達成するための費用という観点」（Rossi, Lipsey and Freeman 2004: 341）で表現される。

SIB では便益（アウトカム）が貨幣化されるので、費用効果分析というより、費用便益分析の考え方に近い。しかしながら、欧米の SIB のケースでは便益の貨幣化は基本的に財政コスト削減便益を中心に換算され、そのプログラムにより創出されたあらゆる便益が貨幣化されるわけではない。また投資収益率が算出されるわけでもなく、基本的には、アウトカムが向上することで削減される財政コストという単純な便益計算を基礎としている。したがって、厳密な意味での費用便益分析ではない。費用便益分析の一種である SROI についても、SROI のように期待される主要なアウトカムを貨幣化したり、社会的投資収益率の算出まで行っていないことからすれば、各国の SIB では厳密な意味での SROI が活用されているわけではない。しかしながら、社会的価値を定量化し貨幣化するという点では、費用便益

分析や SROI 的なアプローチが基底にあるということ是可以する。

本評価の基本的な考え方は、欧米における SIB のインパクト評価の実績・教訓から学びつつも、財政削減便益（財政支出削減に結びつくアウトカム）を過度に強調するアプローチをとらず、政府の財政支出削減に直接には結びつきにくいアウトカムについても、本事業の社会的ミッションに関連する主要なアウトカムである限り、計測の対象とするものである。

3.2 SROI アプローチの特徴

SROI（Social Return on Investment: 社会的投資収益分析）とは、評価の専門家だけでなく、実践家や投資家、政府がその連携プログラム等の成果の評価に活用しやすいように、費用便益分析（CBA: cost-benefit analysis）を応用し発展させた評価手法である。SROI 評価が経済的な評価のテクニックを使うという意味では CBA と非常によく似ており、CBA の手法が基礎となっている。SROI 評価は独自の評価理論を開発したというよりも、むしろ CBA において発展させられてきた理論や技法に多くを依存している。

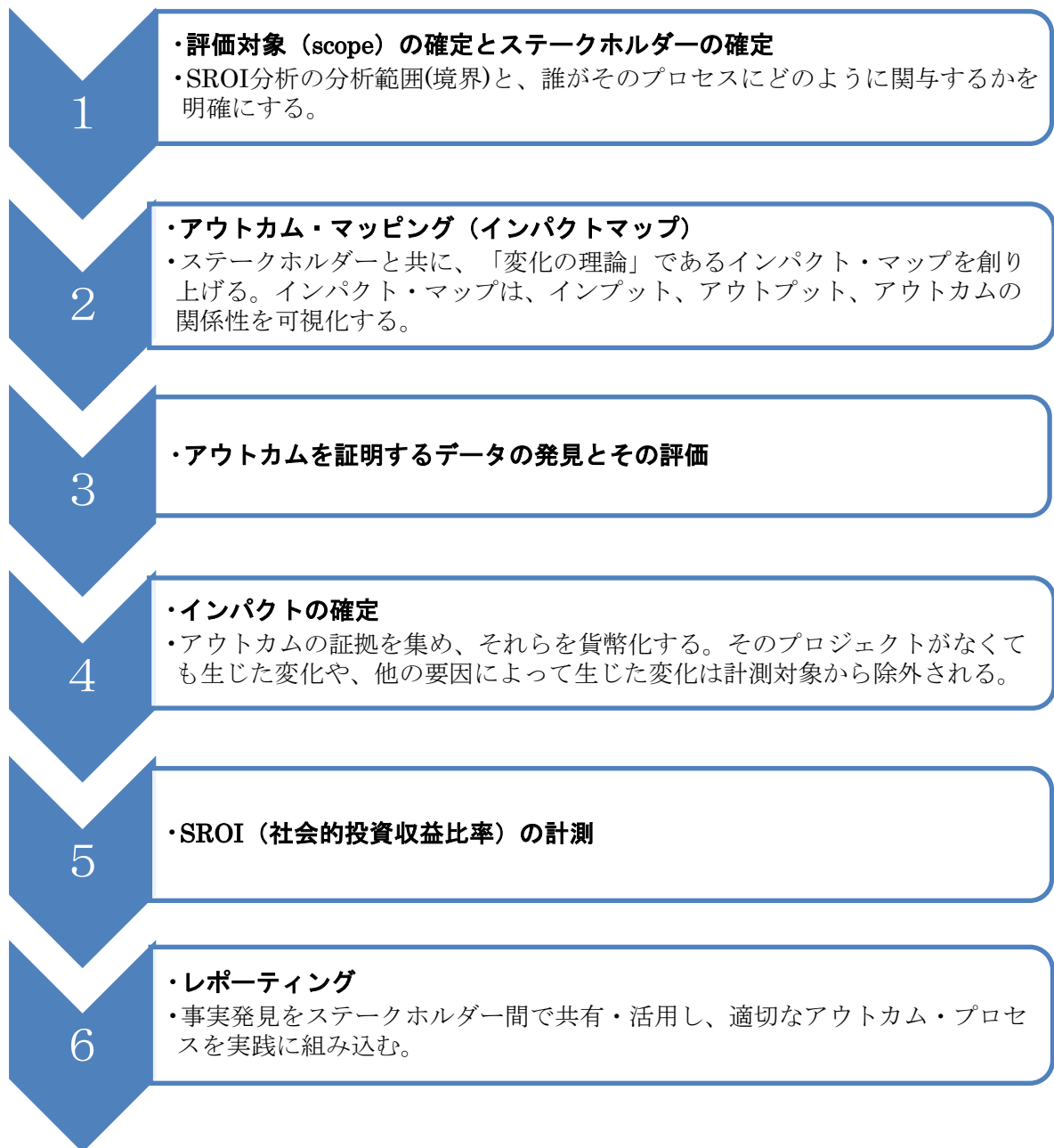
SROI 評価の主要な特徴の 1 つは、ステークホルダー・アプローチが費用便益分析の評価プロセスにおいて非常に重要な位置を占めている点にある。これは CBA との主要な相違であるが、両者の違いは評価方法の本質的部分にあるのではなく、むしろ「アプローチ」の違いにある。SROI 評価においては、評価プロセスにおけるステークホルダーの参加を基本に、「変化」の価値化（「変化」の価値づけ）と、社会的価値の貨幣化（貨幣価値への換算）が実践される。例えば、SROI 評価では、まず「期待されるアウトカム（成果）」としてのアウトカム項目とそれらの成果量を定量化するための指標群の枠組みが設定されるが、これらのアウトカム等の定義の段階から、ステークホルダーの参加を可能にする十分な柔軟性を有している。

SROI 評価の主要な特徴は、アカウントビリティにおける活用にとどまらず、そのコミュニケーション・ツールやマネジメント・ツールとしての活用可能性にも見出すことができる。SROI 評価によって導き出された成果評価によって、プログラム実施組織にとっては事業・経営改善のための学習が可能となり、さらにインパクトを強化する方向での資源管理が可能となる。

3.3 SROI の算出プロセス

SROI による社会的投資収益率の計測プロセスは、図表 22 のような 6 つのステージによって構成される。SROI では最終的に社会的便益等が、割引率を用いて現在価値（PV: present value: 現在の価値に修正された貨幣価値）に修正され、プログラムの SROI（社会的投資収益率）が、総便益を総費用で除すことにより計測される。CBA と同様、SROI が、1.0 を上回れば（便益が費用を上回ること）、費用対効果があったことになり、その社会的プログラムの有効性・効率性が証明されたことになる。

図表 22 SROI 分析の6つのステージ



出所：SROI network(2012)pp.10-11 を翻訳 (加筆修正)

6つのステージはいずれも重要であるが、まずは分析の対象範囲(スコープ)の境界線をどこまでに設定するかが、関係者間で合意されなければならない。今回の横浜市社会的インパクト評価モデル事業の場合は、事業枠組みや期待される成果、事業の便益が帰属する可能性がある関係主体(ステークホルダー)が明確であり、スコープの設定は比較的容易であった。

スコープやステークホルダー特定後の次のステージがインパクトマッピングである。SROIでは、縦軸に受益者である各ステークホルダーを記載し、横軸にステークホルダー別

に「インプット⇒アウトプット⇒アウトカム⇒インパクト」の因果連鎖（「変化のストーリー」）を表形式で可視化したインパクトマップを作成することが多い。インパクトマップには、アウトカムの定量化と貨幣化に必要な指標群が明示され、成果量と指標に基づき価値額（便益）の算出が容易にできるような工夫が施されている。最終的にはインパクトマップ上に記載されたアウトカムに関するデータ、指標、算出方法等をもとにプログラムによって創出された総価値額（総便益）、純便益（総便益－総費用）、社会的投資収益率（SROI）が推計される。

3.4 ロジックモデルの活用

しかしながら、実際には最初から指標まで落とし込んだインパクトマップを作成することは難しい。そこでインパクトマップ作成ではなく、まずロジックモデルを作成することを通じて、そのプログラムに適切なアウトカムを確定する方が容易である。ロジックモデルとは、プログラム（事業）がその目的を達成するまでの論理的な因果関係を記述したり、業績測定のための指標を設定したりするために、「アクティビティ（活動）－アウトプット－アウトカム」の各局面の間を連鎖図で示したものである。インプット（投入資源）が提供されることで活動が可能となり、その活動を通じて直接的な結果（受益者への介入実施、介入の利用）がもたらされ、その結果を通じて変化（アウトカム）が生じるであろうという変化の理論である。インパクトマップにせよ、ロジックモデルにせよ、「インプット」「アウトプット」「アウトカム」「インパクト」の概念が明確に理解されなければならないが、それぞれの概念は一般に図表 23 のように定義される。

図表 23 ロジックモデルの鍵概念

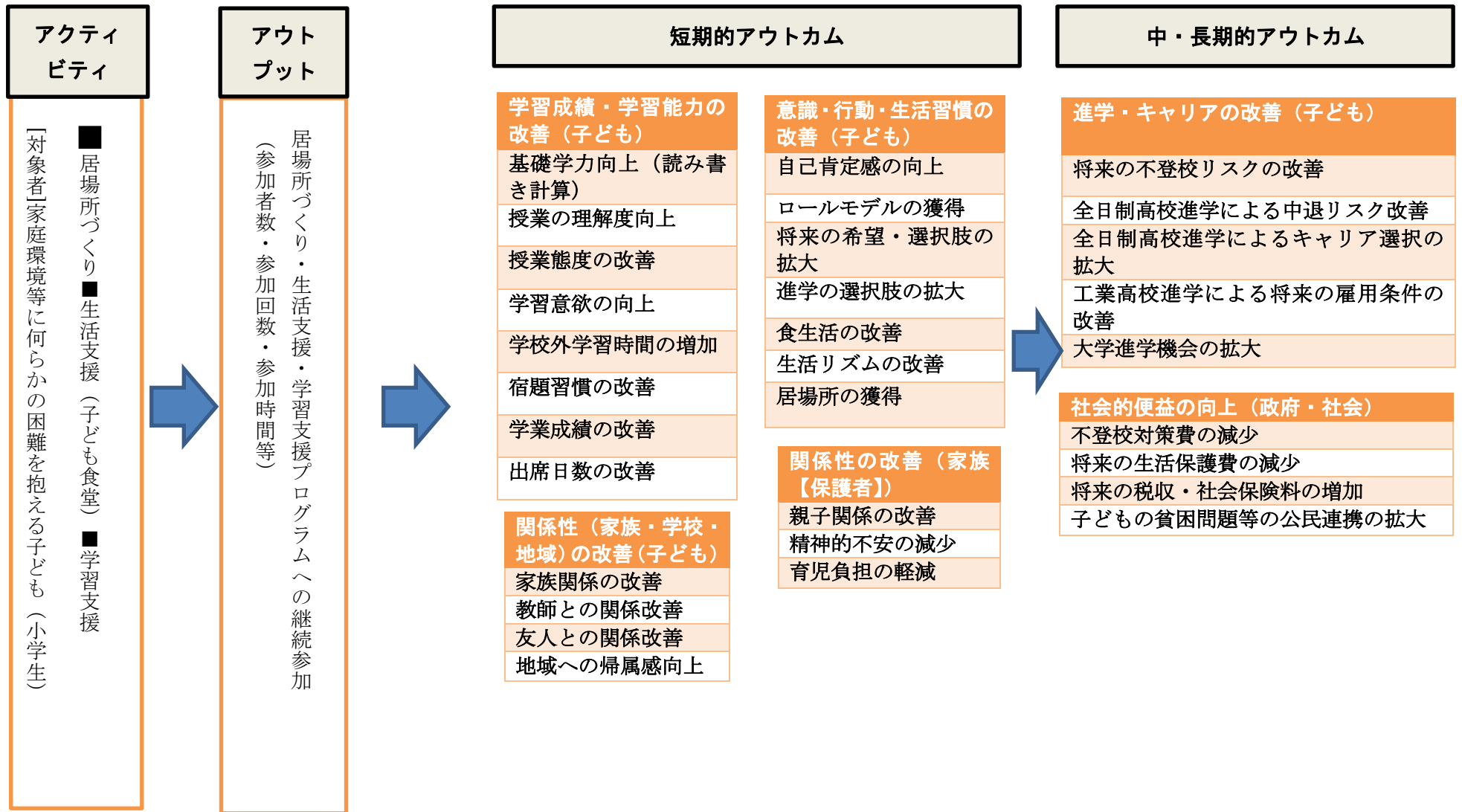
概念	説明
インプット(input)	プログラム運営に必要な人的・金銭的資源 (human and financial resources) 及びその他の投入資源 (インプット)
アクティビティ (activities)	プログラムのアウトプットを生み出すのに必要とされる中核的なアクション・プロセスの諸段階 (steps)
アウトプット(output)	プログラムの直接的な受益者 (customers) やプログラム参加者に提供される製品やサービス (活動によってもたらされた直接的な事象であり、定量的なもので、活動から生じた基礎データ[開催回数、配布資料数、参加率、参加者数等])
アウトカム(outcome)	活動やアウトプットに接した結果と想定される人々、組織、あるいは他のプログラム・ターゲットにおける変化 (changes) や便益
短期アウトカム (short-term outcome)	プログラムのアウトプットに最も密接に結びついた、あるいは因果関係の強い変化や便益
中期 (中間) アウトカム (intermediate outcome)	短期的アウトカムの結果と想定されるアウトカム
長期アウトカム (long-term outcome)	中期的アウトカムの結果に起因すると想定されるアウトカム

出所：McLaughlin and Jordan (2015) : 65-66 の記述を参照し、筆者整理

図表 24 は本事業をイメージしたロジックモデルである。今回の評価では、ロジックモデル上にある短期アウトカムを中心に SROI を計測した。例えば、「大学進学機会の拡大」などの長期的アウトカムの価値を厳格に計測するとすれば、少なくとも大学進学見通しが明確化する高校在学中か、進学決定後の状況が評価対象となる。アメリカのペリー就学前プロジェクト¹¹ (Perry Preschool Project) のように、トリートメントグループ (評価対象群) の子どもが成人するまでの長期の追跡調査が可能であれば、長期的アウトカムの計測も現実的であるが、今回はプログラム開始後、約 1 年から 1 年半後の計測であり、利用児童がまだ小学生であることから、過大推計となるような、現時点での長期的アウトカムの計測と便益への計上は行わなかった。

¹¹ ペリープロジェクトでは、就学前の幼児から 40 歳まで、就学前教育の効果に関する追跡調査が実施された (Heckman 2013: 26-28)。

図表 24 「おさん・ひなた塾」のロジックモデル（簡易版）



3.5 SROIにおけるインパクト算出:鍵概念

「インパクト」はしばしば「アウトカム」と混同される。しかしながら、SROI等インパクト評価で計測の対象となる「インパクト」はあくまでもそのプログラムの実施に起因して生じたアウトカム（成果）を意味する。すなわち、単に前後比較で肯定的な変化（「子どもの学習意欲が向上した」など）が生じたとしても、その変化の原因すべてをその支援に帰することは不正確であり、過大評価となる可能性がある。他の外生要因の影響を排除できないからである。したがって、最終的なインパクトの算出に当たっては、「当該プログラムが無くても生じたアウトカム」（反事実）や、その介入（支援等）がどの程度変化に寄与したかという（寄与率）が考慮されなければならない。

当該プログラムが無くても生じたであろう変化、すなわち「反事実」（counterfactual）をどのように扱うかは、効果の因果関係を踏まえた上で効果測定を行うインパクト評価において重要である。すなわち、プログラムに起因するインパクトを証明するには、「原因が起こったという『事実』における結果と、原因が起こらなかったという『反事実』における結果を比較しなければならない」（中室・津川 2017: 36-37）のである。SROIのような費用便益分析においても、反事実状況との比較が大前提となる¹²。すなわち、SROI分析が対象とするプログラムの状況と、そのプログラムがなかった場合の状況（反事実）が比較され、インパクトは両者のアウトカムの差異（differences）として計測される（Boardman, Greenberg, Vining and Weimer. 2011:288）。

一方、「寄与率」（attribution）は、反事実と関連するが、「介入を実施した組織に起因する（帰することができる）アウトカムの割合」（The SROI Network 2012: 59）のことである。

また、SROIによっては、当該プログラムによるアウトカムが単にネガティブなインパクトとして他の地域などに置き換えられたりする効果（置換効果）を考慮する場合もある。

図表 25 は、インパクト算出にかかわる鍵概念を整理したものである。

¹² SROIでは、反事実ではなく、「死荷重」（deadweight）という表現を用いている。しかし、死荷重が本来、ミクロ経済学などでは、政府による規制、課税、補助金などによって、総余剰が減少する厚生損失を意味することからすれば誤解を招くおそれがある。

図表 25 インパクト算出のための鍵概念

反事実 (counterfactual) または 死荷重 (deadweight)	当該プロジェクトがなかったとしても生じるアウトカム (例：長期失業者の訓練プログラムの場合、同地域で長期失業者が失業保険受給から脱する率)
置換効果 (displacement)	当該プロジェクトの参加者のアウトカムがプロジェクト外の者のアウトカムを置き換える、あるいは代替する割合 (例：ある区の街燈設置プログラムによって同地区の犯罪率が減少したが、他方、プロジェクトの同期間に隣接区で犯罪率が上昇)
寄与率 (attribution)	成果の総便益に対して当該プロジェクトが寄与する割合であり、他の組織や要因が影響する割合を控除して設定したもの
ドロップ・オフ (drop-off)	アウトカムが時間を経て低減する割合
現在価値 (present value) と 割引率 (discount rate)	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の価値に修正された貨幣価値が「現在価値」(時間を考慮し、10年後の1万円の価値は現在の1万円よりも割り引いて低く見積もる) ・現在価値に割り引く際に用いるのが「割引率」 ・SROIでも、将来推計を行う場合は、割引率を用いて成果が持続する期間で創出される将来価値を現在価値に割り戻す

3.6 本 SROI 評価の基本枠組み

本評価では、おさん・ひなた塾として実施された「横浜市社会的インパクト評価モデル事業」(以下、モデル事業)の2017(平成29)年度の効果を SROI の手法を用いて計測した。最終的には、計測可能かつ貨幣化可能なアウトカムは貨幣価値に換算し、創出された社会的インパクト(総便益)及び、SROI(社会的投資収益率)を算出した。

3.6.1 SROI 評価対象

SROI の評価対象となる活動(activities)は、主要提供サービスである①学習支援、②生活支援(食事支援)、③居場所づくりであり、これらの活動により創出されるアウトカムを計測の対象とした。

SROI の評価デザインにおいてまず重要なのは、受益が及ぶステークホルダーの特定である。こうした包括的な支援から便益を受ける受益者(ステークホルダー)としては、受益の直接性からして、おさん・ひなた塾に通う子どもたちである。特に、本評価では、何等かの困難を抱える子どもを標的集団(ターゲット)あるいはトリートメントグループと位置づけている。次に受益者として想定されるのは、子どもの保護者や家族である。保護者は子どもの状況が改善されることにより、精神的不安の解消や育児負担の軽減、親子関係の改善などの便益を受けると想定される。そして、政府(横浜市等)も官民連携の促進や財政コスト削減の便益¹³を受けると想定される。さらに、地域社会あるいは市民社会も、おさん・ひなた塾のようなプログラムが実施されることにより、子どもの問題への認知・関心が高まる、ボランティアを通じて地域の社会的つながり(ソーシャルキャピタル)が強化されるなどの便益を受けると想定される。

SROI では、おさん・ひなた塾を利用する何等か困難を抱える子どもをはじめ、各ステークホルダーにとってのアウトカム(意識や行動、状態の変化)が計測の対象となる。様々なアウトカムが想定されるが、会計原則の重要性の原則(principle of materiality)に倣い、おさん・ひなた塾のミッション・目的からして重要性の高いと思われるアウトカムを設定した。本評価では、個人のアウトカム(個人の意識や行動変化)だけでなく、個人を超えて組織や広く社会に帰属するであろうアウトカムも推計の対象とした。事実、子どもが抱える問題の改善を共通目的に、おさん・ひなた塾がその活動プロセスにおいて、地域住民や学校、地域行政、そして市民(地域住民以外の民間企業の社員等)を巻き込んで、「つながり」(ソーシャルキャピタル)を創り出している。こうした「つながり」は個人や組織を超えた価値であり、アウトカムとして重要であるとみなし、本 SROI の計測対象とした。

¹³ 本評価では、政府の財政コスト削減便益を主要なアウトカムとしては設定しなかった。小学生のアウトカム改善が即、財政コスト削減に結び付くとは考え難く、また利用児童などに不登校等の問題を抱える子どもはほとんどみられなかったからである。

3.6.2 本 SROI 評価の基本枠組み

本 SROI 評価では、主要ステークホルダーのアウトカム（便益）を特定し、アウトカムリスト（便益項目表）を作成した。アウトカムリストでは、ステークホルダー（おさん・ひなた塾の利用児童、利用児童の家族、政府、地域社会等）ごとに、アウトカムの定義、アウトカムを定量化するためのアウトカム指標と金銭代理指標を一覧にしている。アウトカムは計測可能な必要があることから、割合あるいは実数（人数や増加件数、増加金額等）が指標となる。アウトカムの成果量を測るために、受益者（利用児童、保護者）向けのアンケート調査を実施した。

図表 26.1 と図表 26.2 が、アウトカム指標と金銭代理指標のリストである。アウトカムの成果量を測り、価値づけを行うことにおいて、アウトカム指標と金銭代理指標の設定は極めて重要である。アウトカムの価値の推計については、まず、それぞれのアウトカムについて定義し、その上でそのアウトカムの成果量を定量化するためのアウトカム指標（割合や人数など）を設定する。さらに定量化されたアウトカムについて金銭代理指標を用いて貨幣換算するという流れで、価値額（便益）を推計した。さらに、反事実や寄与率を考慮して、インパクトを推計した。

基本的に成果量についてはアンケートにより把握したが、メディア等に活動が取り上げられることによる宣伝効果、いわゆるパブリシティ効果も、事業の社会的認知度が飛躍的に高まるという点で重要なアウトカムである。こうしたパブリシティ効果は、通常、広告費換算を通じて貨幣化される。本評価でもその手法を用いた。例えば、新聞記事への掲載については「新聞掲載件数×新聞広告料金単価」によって算出した。

3.6.3 反事実の算出について

前述したように、プログラム（介入）がなかった場合に生じた変化（アウトカム）を「反事実」という。反事実が 100.0%であれば、そもそもプログラムを受けなくても肯定的な変化が生じたことになる。「インパクト」（そのプログラムによって生じた純粋なアウトカム＝変化）を計測するには、この反事実の割合をアウトカムの総量（総額）から減じる必要がある。

本評価における反事実は、「他団体等から、おさん・ひなた塾のように居場所支援・学習支援・食事支援を包括的に提供しているようなサービスを受けているか」を利用者の保護者に問う方法で実施された。具体的には、保護者アンケートで「おさん以外で、食事もでき、大人や友達と話ができ、勉強を教えてくれるような場所に通っていたか」という設問により、確認した。その結果は、「0」であったので、反事実は、「0.0%」と推計した。この点は、日枝小学校副校長からも確認することができ、アンケート結果と同様の認識であった。

3.6.4 寄与率の算出について

インパクトの算出にあたっては、反事実同様、寄与率の設定が不可欠である。反事実の確認により、同種の支援からの影響分をある程度除外できるが、そのプログラムによる支援が実際にその受益者の変化にどの程度貢献できたかは確認できない。そのため貢献度（寄与率）の確認が必要となる。寄与率とは、アウトカム（変化）に対して、その介入が直接寄与した割合のことである。

利用児童向けのアンケートでは、直接的に寄与率を問う設問は設けず、「学習意欲の向上」に関連する質問に肯定的に回答している割合を、本評価における寄与率とみなすことにした。評価対象者の子どもの回答結果を踏まえると、学習意欲の向上率は「58.0%」であった。そこで、この58.0%を寄与率として使用することとした。

図表 26.1 アウトカム指標と金銭代理指標（利用児童）

ダク ステ ホル ー	アクティ ビティ	アウトカムの説明	アウトカム指標	金銭代理指標	情報源
おさん・ひなた塾に通う小学生児童【利用者20名のうち、評価対象12名】	学習支援・生活支援・居場所づくり	《学業成績・能力・態度の改善》			
		基礎学力の向上	基礎学力が向上した者の増加割合	学 習 塾 費 用 (56,864 円)	文部科学省「平成28年度子供の学習費調査」
		授業態度の改善	授業態度が改善した者の割合	認知行動療法によるカウンセリング費用 (48,710 円) (10 回)	日本臨床心理士会「第7回臨床心理士の動向調査」(2016年4月)
		学習意欲の向上	学習意欲が向上した者の割合	学 習 塾 費 用 (56,864 円)	前掲
		不登校リスクの減少	不登校リスクが減少した者の割合	不登校対策民間活用事業1人当り対策費 (42,481 円)	文部科学省「平成29年度予算(案)主要事項」等
		日本語コミュニケーション力の向上	日本語コミュニケーション力が向上した者の割合	児童1人当り対策費 (47,103 円)	平成29年度行政事業レビューシート(文部科学省/事業名)「帰国・外国人児童生徒等教育の推進」
		《意識・行動・生活習慣の改善》			
		自己肯定感の向上	他人と同様に価値ある人間であるという認識が向上した者の割合	認知行動療法によるカウンセリング費用 (48,710 円) (10 回)	前掲
		生活リズムの改善	就寝時間が改善した者の割合	同上	同上
		居場所の獲得による精神的不安の減少	精神的不安の減少した者の割合	同上	同上
		将来の希望の向上	将来に夢や希望が持てるようになった者の割合	スクールカウンセラー1人当り相談費用 (1,348 円)	内閣府「教育の支援について」(2016年12月9日)
		健康と食事に関する意識の改善	健康と食事に関する意識が改善した者の割合	東京都子ども食堂推進事業補助費・活動1回当り上限額 (10,000 円)	東京都福祉保健局

図表 26.2 アウトカム指標と金銭代理指標（利用児童・家族・政府・地域社会）

ダク ス テ ル	アクティ ビティ	アウトカムの説明	アウトカム指標	金銭代理指標	情報源	
おさん・ひなた塾に通う小学生児童【利 用者20名のうち、評価対象12名】	学習支援・生活支援・居場所づくり	《関係性の改善》				
		学校生活における友人関係の改善	友人関係が改善した者の割合	不登校対策民間活用事業1人当り対策費（42,481円）	前掲	
		家族関係の改善	家族関係が改善した者の割合	1カ月間の平均的外食費（11,902円）	内閣府「最近のサービス消費の動向」（平成30年3月28日）	
		地域への帰属感情の向上	帰属感情が向上した者の割合	定量化まで		
		居場所の獲得	居場所を獲得した者の割合	定量化まで		
		ロールモデルの獲得	ロールモデルを獲得した者の割合	定量化まで		
		《意識・行動の改善》				
		家族・保護者	精神的不安の減少	精神不安が減少した者の割合	認知行動療法によるカウンセリング費用（48,710円）（10回）	前掲
			育児負担の軽減	育児負担が軽減した者の割合	機会費用法	厚生労働省「平成29年賃金構造基本統計調査」
		横浜市 政府	非行リスクの改善	非行リスクが改善した者の割合	定量化まで	
公民連携の促進	公民連携が促進した割合		機会費用法	横浜市公務員給与		
地域社会	地域の多様な主体間の連携向上	地域の多様な主体間の連携が向上する割合	定量化まで			
	おさん・ひなた塾の社会的認知向上による子どもの貧困への関心向上	メディア掲載件数	広告換算（新聞、TV、雑誌等）	月間メディアデータ2017.9月／WEBメディア広告費用		
	子ども支援に関心をもつボランティアの増加	活動参加者数と活動総時間	機会費用法	神奈川県最低賃金／厚生労働省「平成29年賃金構造基本統計調査」		

3.7 インパクトマップ

以下図表 27.1～27.5 は、本モデル事業の支援サービス（学習支援・生活支援・居場所づくり）によって期待されるアウトカム（成果）を中心にアウトカムを定量化し、金銭代理指標等を用いて貨幣換算を行ったものを表にしたものである。インパクトマップは通常1つの表として統合されるが、本報告書では紙幅の都合上、表をステークホルダー別に分割している。

図表 27.1 インパクトマップ

ステークホルダー：プログラム参加者（子ども） *アクティブ利用者 20 名の内の評価対象者 12 名

ステークホルダー	アウトプット	アウトカム			貨幣換算		反事実 (%)	寄与率 (%)	インパクト (円)
		成果説明	アウトカム説明	情報源	金銭的代理指標 (貨幣化)	成果量			
プログラム参加者 (子ども)	継続参加 「おさん」における、学習支援・生活支援・居場所づくりへの	< 1. 学業成績・進学意欲等の改善 >							
		(1) 学業成績の向上							
		基礎学力の向上	基礎学力が向上した者の割合	第2回フィードバック・ヒアリングシート設問②-2、②-3、②-5、②-9に対し肯定的回答を2つ以上した子どもをカウント	学習塾費用 (56,864 円)	アンケートの肯定的回答率の割合 《向上率 58%》	0	58	229,548
		授業態度の改善	授業態度が改善した者の割合	第2回フィードバック・ヒアリングシート設問②-4	認知行動療法のカウンセリング費用 (10 回) (48,710 円)	アンケートの肯定的回答率の割合 《向上率 67%》	0	58	227,144
		学習意欲の向上	学習意欲が向上した者の割合	第2回フィードバック・ヒアリングシート設問②-10、②-8、②-6 に対し肯定的回答を2つ以上した子どもをカウント	学習塾費用 (56,864 円)	アンケートの肯定的回答率の割合 《向上率 58%》	0	58	229,548

ステークホルダー	アウトプット	アウトカム			貨幣換算		反事実 (%)	寄与率 (%)	インパクト (円)
		成果説明	アウトカム説明	情報源	金銭的代理指標 (貨幣化)	成果量			
プログラム参加者 (子ども)	「おさん」における、学習支援・生活支援・居場所づくりへの継続参加	(2) 将来の希望・選択肢の拡大 (進学希望の向上)							
		将来の希望・進学におけるの選択の拡大	将来の希望が拡大した者の割合	第2回フィードバック・ヒアリングシート 設問⑧-2	スクールカウンセラーへの一人当たり相談費 (1,348円)	アンケートの肯定的回答率の割合 《増加率 67%》	0	58	6,286
		ロールモデルの獲得	ロールモデルを獲得した者の割合	第2回フィードバック・ヒアリングシート 設問⑧-3	推計せず定量化まで	アンケートの肯定的回答率の割合 《獲得率 0%》	0	58	-
		(3) 日本語能力の向上 (外国籍児童・生徒)							
		日本語コミュニケーション力向上 ※外国籍生徒・児童向け	日本語コミュニケーション力が向上した者の割合	第2回フィードバック・ヒアリングシート 設問⑩	対象児童生徒1人あたり対策予算 (47,703円)	アンケートの肯定的回答率の割合 《向上率 100%》	0	58	166,006
		< 2. 自己肯定感の向上 >							
		(4) 自信の向上							
		他人と同様に価値ある人間であるという認識	他人と同様に価値ある人間であるという認識が向上した者の割合	第2回フィードバック・ヒアリングシート 設問⑨-2	認知行動療法のカウンセリング費用 (10回) (48,710円)	アンケートの肯定的回答率の割合 《向上率 67%》	0	58	227,144
		< 3. 関係性の改善 >							
		(5) 社会的関係性の改善							
		学校生活等における友人関係の改善	学校生活等における友人関係が改善した者の割合	第2回フィードバック・ヒアリングシート 設問⑤-2	対象児童1人あたり対策予算 (42,481円)	アンケートの肯定的回答率の割合 《改善率 92%》	0	58	272,014
居場所の獲得	居場所を獲得した者の割合	第2回フィードバック・ヒアリングシート 設問①-3	推計せず定量化まで	アンケートの肯定的回答率の割合 《獲得率 33%》	0	58	-		
地域への帰属感情の向上	地域への帰属感情が向上した者の割合	第2回フィードバック・ヒアリングシート 設問⑥-3	推計せず定量化まで	アンケートの肯定的回答率の割合 《増加率 25%》	0	58	-		

ステークホルダー	アウトプット	アウトカム			貨幣換算		反事実 (%)	寄与率 (%)	インパクト (円)	
		成果説明	アウトカム説明	情報源	金銭的代理指標 (貨幣化)	成果量				
プログラム参加者 (子ども)	継続参加 「おさん」における、学習支援・生活支援・居場所づくりへの	(6) 家族との関係性の改善								
		家族関係の改善	家族関係が改善した者の割合	第2回フィードバック・ヒアリングシート 設問⑦-1	年間の外食費 (142,824 円)	アンケートの肯定的回答率の割合 《改善率 92%》	0	58	914,531	
		< 4. 生活・健康に関する意識・行動の改善 >								
		(7) 食生活の改善								
		健康と食事に関する意識の改善	健康と食事に関する意識が改善した者の割合	登録時(設問⑨)・第2回フィードバック・ヒアリングシート(設問③-2)を前後比較し、登録時より前向きな回答をしている子どもをカウント	対象児童生徒1人あたり (10,000 円)	アンケートの肯定的回答率の割合 《改善率 83%》	0	58	57,768	
		(8) 生活リズムの改善								
		生活リズムの改善	就寝時間が改善した者の割合	第2回フィードバック・ヒアリングシート 設問④-3、設問②-1に対し、肯定的回答を1つ以上している子どもをカウント	認知行動療法のカウンセリング費用 (10 回) (48,710 円)	アンケートの肯定的回答率の割合 《改善率 58%》	0	58	196,633	
(9) 精神安定の向上										
居場所の獲得による精神不安の減少	居場所の獲得による精神不安の減少した者の割合	第2回フィードバック・ヒアリングシート 設問⑨-1	認知行動療法のカウンセリング費用 (10 回) (48,710 円)	アンケートの肯定的回答率の割合 《改善率 33%》	0	58	111,877			

図表 27.2 インパクトマップ
ステークホルダー：家族（保護者）

ステークホルダー	アウトプット	アウトカム			貨幣換算		反事実 (%)	寄与率 (%)	インパクト (円)
		成果説明	アウトカム説明	情報源	金銭的代理指標 (貨幣化)	成果量			
家族（保護者）	「おさん」における、学習支援／生活支援（子ども食堂／居場所づくりの各プログラムへの継続参加）	<家族への影響>							
		精神不安の減少	精神不安が減少した者の割合	第1回保護者面談ヒアリングシート 設問③-1	認知行動療法のカウンセリング費用（10回）（48,710円）	アンケートの肯定的回答率の割合 《改善率 100%》	0	58	339,022
		育児負担の軽減	育児負担が軽減した者の割合	第1回保護者面談ヒアリングシート 設問③-4 おさん・ひなた塾提供データ	1時間当たり所定内給与額（機会費用法）（1,175円）	アンケートの肯定的回答率の割合 《改善率 58%》	0	58	709,221

図表 27.3 インパクトマップ
ステークホルダー：横浜市

ステークホルダー	アウトプット	アウトカム			貨幣換算		反事実 (%)	寄与率 (%)	インパクト (円)
		成果説明	アウトカム説明	情報源	金銭的代理指標 (貨幣化)	成果量			
横浜市	「おさん」における、学習支援／生活支援（子ども食堂／居場所づくりの各プログラムへの継続的な実施）	<横浜市への影響>							
		非行リスクの改善	非行リスクが改善した者の割合	第2回フィードバック・ヒアリングシート 設問④-1	推計せず定量化まで	アンケートの肯定的回答率の割合 《改善率 8%》	-	-	-
		公民連携の促進	公民連携が促進した割合	横浜市提供データ	横浜市公務員給与（時給）（機会費用法）（2,448円）	打合せ参加時間 241.5時間	-	-	591,192

図表 27.4 インパクトマップ
ステークホルダー：地域社会

ステークホルダー	アウトプット	アウトカム			貨幣換算		反事実 (%)	寄与率 (%)	インパクト (円)
		成果説明	アウトカム説明	情報源	金銭的代理指標 (貨幣化)	成果量			
地域社会 (住民・市民等)	「おさん」における、学習支援/生活支援 (子ども食堂/居場所づくりの各プログラムの継続的な実施)	<地域社会への影響>							
		地域の多様な主体 (町会、地域住民、学校、行政、地域の他施設、地域の他団体、サービス提供主体が運営する他施設等) 間の連携向上	地域の多様な主体間の連携が向上する割合	第2回フィードバック・ヒアリングシート設問⑥-3 イベント	推計せず定量化まで	アンケートの肯定的回答率の割合 《増加率 25%》	-	-	-
		子どもの貧困問題への社会的認知度の向上	子どもの貧困問題への社会的認知度が向上した割合：(新聞掲載数)	横浜市提供データ	新聞広告料金単価 (平均値 480,764 円)	新聞掲載件数 7件	-	-	3,365,350
			子どもの貧困問題への社会的認知度が向上した割合：(WEB掲載回数)	横浜市提供データ	WEB 広告料金単価 (350,000 円)	WEB 掲載件数 2件	-	-	700,000

図表 27.5 インパクトマップ
 ステークホルダー：地域社会（住民・市民）

ステークホルダー	アウトプット	アウトカム			貨幣換算		反事実 (%)	寄与率 (%)	インパクト (円)
		成果説明	アウトカム説明	情報源	金銭的代理指標 (貨幣化)	成果量			
地域社会 (住民・市民等)	居場所づくり各プログラムにおける、「おさん」における、学習支援／生活支援（子ども食堂／継続参加）	<ボランティアへの影響>							
		ボランティア活動に参加する機会を得た	ボランティア活動参加によるソーシャルキャピタルの強化	おさん・ひなた塾	最低賃金時間額（機会費用法）(956 円)	ボランティア活動参加者実績（のべ人数） 211 名 ボランティア活動参加時間：5 時間（就業時間＋通勤時間）	-	-	1,008,580
		ボランティア活動に参加する機会を得た	ボランティア活動参加によるソーシャルキャピタルの強化	ゴールドマン・サックス提供データ	正社員平均賃金（時給）（機会費用法）(2,338 円)	ボランティア活動参加者実績： 英語レッスン 7 名 お仕事発見 10 名 コミュニケーション・スキルワークショップ 7 名 ボランティア活動参加者合計：24 名 ボランティア活動参加時間：各 5 時間	-	-	280,560

3.8 SROI 評価結果

本評価では、学校生活や家庭生活等で困難を抱える子どもたちを対象とした「横浜市社会的インパクト評価モデル事業」のインパクトを計測し、その成果を金銭代理指標に基づき貨幣化し、SROI（社会的投資収益率）を算出した。

最終的に、SROI 分析による 2017（平成 29）年度事業の効果検証の結果は、総便益 9,632,424 円、純便益 1,524,319 円、SROI（社会的投資収益率）1.19 となった。

投資収益率が 1.0 を超えたことで、費用を上回る効果（便益）が生み出されたことになる。この結果からしても、本事業の有効性・効率性が十分に検証されたといえる。

評価対象者が 12 名（評価対象児童以外の児童も含む実利用者は 20 名）であることからすれば、総便益額、社会的投資収益率の値は決して小さくない数値であり、さらに対象地域、対象者数の拡大が可能となれば、より大きな社会インパクトを生み出しうる事が検証されたと考えられる。

図表 28 SROI 計測結果—総便益・純便益・社会的投資収益率

社会的価値総額（総便益）【A】	963 万 2,424 円
純便益額（総便益—総費用）【B】	152 万 4,319 円
SROI（社会的投資収益率）【A/C】	1.19
費用合計【C】（平成 29 年度） ¹⁴	810 万 8,105 円

¹⁴ 費用は、おさん・ひなた塾運営のための支出。光熱費、通信費、食費、人件費、ボランティア研修費、家賃、評価委託費等が含まれる。

第4章 本事業（2017〔平成29〕年度）の総括について

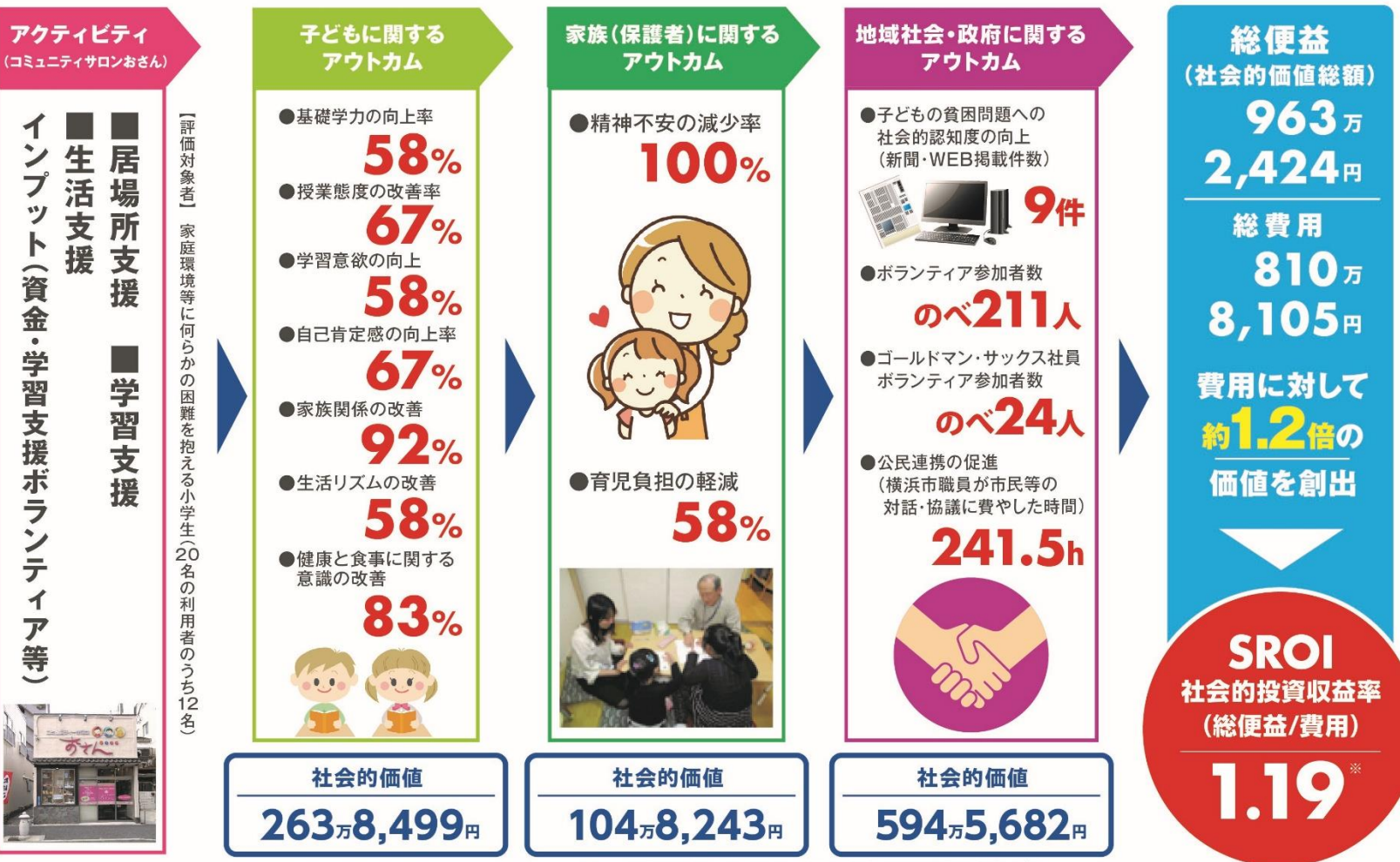
アウトカムに関する定性的データ、定量的データによる分析を踏まえると「おさん・ひなた塾」を利用した対象児童の意識・行動（学習意欲、学力、ソーシャルスキル等）に、総じて肯定的な変化が生じている。評価対象期間が約1年の短期的なアウトカムであるため、学力向上については顕著な効果は見出しにくい。確実に学習意欲が向上し、学習習慣が定着していることは、調査データから把握することができた。また、「おさん・ひなた塾」が子どもたちにとって、「サード・プレイス」的な居場所となり、親や教師とは違う、他の「大人」と出会い、コミュニケーションをする場を提供していること、そうした居場所機能を通じて、子どもたちのソーシャルスキルや生活習慣、自己肯定感・他者肯定感が向上していることも、データから把握できた。SROIの1.19という数値からも、本事業の有効性・効率性が十分実証されたといえる。本事業の変化のストーリーと創出された社会インパクトの計測結果を可視化したイメージ図（イラスト図）を次頁に掲載したので参照されたい。

想定外あるいは副次的なアウトカムとしては、子どもの意識・行動の変化という個人レベルの変化に加えて、小学校がおさん・ひなた塾を正規の総合学習時間でとり上げたり、児童福祉や生活困窮者支援を担う公的機関との連携が進んだり、住民のボランティア参加を通じた地域とのつながりが強化されるなど、学校・地域・行政との連携の拡大をあげることができる。個人を超えた、地域社会レベルに波及するアウトカムが生じたと評価している。このことは、運営の担い手である社会福祉法人たすけあい ゆい自体が、地域福祉の拠点機能を有している点、法人スタッフの福祉職としての専門性の高さなどが大きく影響しているといえる。

おさん・ひなた塾による包括的支援は、居場所機能の発揮、学習意欲の向上、学習習慣の定着という点では十分成果をあげているが、学力を向上させる学習支援機能のさらなる強化は今後の課題であろう。また、困難を抱える子どもの問題への取り組みにおいて、より大きな社会インパクトを追求していくには、本モデル事業を契機に、おさん・ひなた塾のような包括的な支援プログラムをさらに他地域でも展開、拡大していくことが喫緊の課題である。

2017年度 横浜市社会的インパクト評価モデル事業

<困難をかかえる子どもたちへの学習・生活・居場所支援> 評価期間:2017年4月~2018年3月



※SROI(社会的投資収益分析)では、SROIが「1.0」を超えれば費用を上回る効果(便益)があったとみなされ、事業の有効性・効率性が証明されたことになる。



民間事業者と横浜市が連携し 社会的インパクト評価のモデル事業を実施

～子どもが安心して過ごせる居場所づくりに取り組みます～

横浜市では、市民や企業など、様々な担い手の皆様との対話を進め、それぞれが持つ資源やノウハウを活用することにより、社会的課題、行政課題の解決をはかる「共創」の取組を進めています。近年、子どもを取り巻く環境が大きな社会問題となる中、身近な地域で家庭や学校のほかに、第三の場所（サード・プレイス）として、子どもが安心して過ごせる居場所を増やしていくことが求められています。

このたび、民間事業者と横浜市が連携し、家庭環境等に何らかの困難を抱える子どもを主な対象とした学習支援・生活支援（いわゆる「子ども食堂」）・居場所づくりを通じて、社会的インパクト評価モデル事業に取り組みます。

モデル事業のねらいと期待される効果・成果

この事業は、サービス提供を通じて生じる子どもの学習意欲向上などの成果（アウトカム）を定量的・定性的に把握し、その結果をもとに「社会的インパクト評価」を実施することをねらいとしています。

<期待される効果>

- ・子どもの学習意欲・学力の向上、自己学習の習慣づくり、進学率の向上
- ・栄養バランスの取れた食事の提供による子どもの健康状態の改善
- ・子どもと地域のつながりの醸成によるコミュニケーション能力の向上
- ・子どもの進学や就職への意欲の向上
- ・ひとり親世帯等の支援

※「社会的インパクト評価」とは、短期・長期の変化を含め、事業や活動の結果として生じた社会的・環境的な変化、便益、学び、その他の効果を定量的・定性的に把握し、事業や活動について価値判断を加えることを指します。
※今回のモデル事業は、民間事業者からの寄附金を原資として実施します（行政からの費用償還はありません。）。
将来的には、民間投資等により民間事業者が社会的・公共的な事業を実施し、その成果に応じて行政から後払いで償還を行う「社会的インパクト投資」の仕組みを導入することを目指します。

モデル事業で提供するサービスの概要

- **実施場所**
コミュニティサロン「おさん」（横浜市南区）
（運営団体：社会福祉法人 たすけあい ゆい）
- **事業開始日**
平成 28 年 10 月 31 日（月曜日）
※モデル事業としては、平成 29 年度末まで
- **開設時間**
月～金曜日の午後 3 時から午後 8 時まで（年末年始、施設点検日は休み）
- **対象**
家庭環境等に何らかの困難を抱える、周辺地域の小・中学生
ただし、希望する子どもの利用を妨げません。（最大収容人員 20 人程度）
- **提供するサービス**
 - ・学習支援
週 3 回、地域住民の方々や大学生等のボランティアにより無償で実施します。
 - ・生活支援（いわゆる「子ども食堂」）
夕食を提供します（1 食あたり小学生 100 円、中学生以上 350 円の自己負担）。
 - ・居場所の提供
コミュニティサロン「おさん」に、子どもが好きなときに立ち寄れます。



モデル事業実施場所の外観

（裏面あり）

モデル事業関係者の構成

次の民間事業者が市と協力してモデル事業に取り組みます。

【中間支援組織】株式会社 公共経営・社会戦略研究所

モデル事業の進捗管理、社会的インパクト評価計画の作成、サービス実施団体への助言、第三者評価機関との調整等、事業全体のコーディネートを行います。

【サービス実施団体】社会福祉法人 たすけあい ゆい

子どもの安心の居場所の運営、食事の提供、学習支援の実施等、実際のサービス提供の現場全般の運営を担います。

【資金提供者】ゴールドマン・サックス

モデル事業の実施、評価等に必要な経費を、CSRの寄附金として提供します。

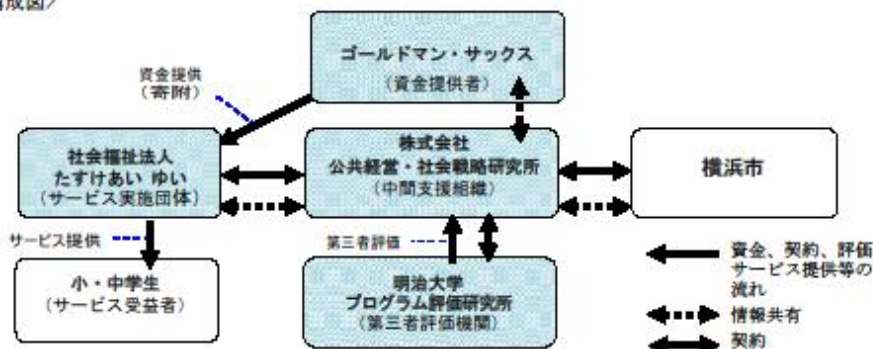
【第三者評価機関】明治大学プログラム評価研究所

社会的インパクト評価計画に基づき、実際のサービス提供による成果（アウトカム）が当初設定した成果目標に対してどの程度達成されているか、客観的に評価します。

【行政機関】横浜市

モデル事業の実施に関する地域、学校など関係機関との調整、各種情報提供、社会的インパクト評価計画作成支援等の後方支援を行います。

<構成図>



各モデル事業関係者の概要

■ 中間支援組織 株式会社 公共経営・社会戦略研究所

代表：代表取締役社長 塚本 一郎

所在地：東京都千代田区神田駿河台 2-1 明治大学グローバルフロント 7 階 407E

明治大学発ベンチャー。「公共経営改革」「社会的投資収益率（SROI）等の社会的インパクト評価」「企業の CSR 戦略」「社会的インパクト投資」などをテーマとした評価事業、調査研究・コンサルティング事業などに取り組むシンクタンク。

<関連調査・研究実績>

- ・平成 26 年度「地域若者サポートステーション事業の費用対効果調査研究事業」（厚生労働省）
- ・平成 27 年度「ソーシャルビジネス融資の政策効果測定」（日本政策金融公庫）
- ・平成 28 年度「社会的インパクト評価の実践による人材教育・組織運営力強化調査に係る支援業務」（元請：新日本有限責任監査法人）（内閣府）
- ・『ソーシャルインパクト・ボンドとは何か？ファイナンスによる社会イノベーションの可能性』（ミネルヴァ書房）10 月末刊行予定
- ・米国、英国において SIB の開発・組成・実施をリードする諸団体に対する現地調査の実施

（次ページあり）

■ サービス実施団体 社会福祉法人 たすけあい ゆい

代 表：理事長 濱田 静江
所在地：横浜市南区睦町1-31-1

たすけあいグループ結として、1991年に設立された有償ボランティア市民グループから始まり、現在では、ケアプラザの運営、高齢者福祉事業、障害者福祉事業、児童福祉事業を行う。主な活動場所は、横浜市南区、磯子区。地域における多世代交流や福祉の向上のため、本事業の実施場所である「コミュニティーサロンおさん」を2015年12月に前団体より引継ぎ運営。

■ 資金提供者 ゴールドマン・サックス

代 表：代表取締役社長 持田 昌典
所在地：東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー

投資銀行業務、証券業務及び投資運用業務を中心に、企業、金融機関、政府機関、個人など多岐にわたるお客様を対象に幅広い金融サービスを提供している世界有数の金融機関。1869年に創業、ニューヨークを本拠地として、世界の主要な金融市場に拠点を擁しており、1974年に東京駐在員事務所開設。

米国初のSIB等、米国にて、幼児教育や元受刑者の再犯防止の分野等におけるSIBの投資の実績あり。日本においては東京都社会福祉協議会との協働で、子どもの貧困対策として児童福祉施設の子どもの教育支援、ひとり親就労支援等に取り組んでいる。横浜市の母子生活支援施設の子どもたちへも、社員によるボランティア活動が行われている。

■ 第三者評価機関 明治大学プログラム評価研究所

代 表：明治大学 公共政策大学院 ガバナンス研究科教授 源 由理子
所在地：東京都千代田区神田駿河台1-1

プログラム評価理論とその適用に関する研究を行う。本モデル事業の第三者評価を担当する明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科教授の北大路信郷氏は、公共経営論を専門とし、総務省 政策評価に関する有識者会議（座長）、総務省 行政事業レビュー外部有識者会議（座長）、総務省 政策評価に関する研究会（会長）、千葉県 政策評価委員会委員等を歴任。

モデル事業におけるその他の公民連携の取組

今回のモデル事業の趣旨に賛同し、横浜市と包括連携協定を締結している佐川急便株式会社に、食品等の運搬にご協力いただく予定です。

お問合せ先		
政策局共創推進課長	梅澤 厚也	Tel 045-671-4394

参考文献

- 社会福祉法人たすけあい ゆい,ごあいさつ・運営理念, 社会福祉法人たすけあい ゆい
ウェブサイト (URL http://www.yui-i.net/corporate_profile/management_philosophy)
- 塚本一郎・金子郁容編著(2016)『ソーシャルインパクト・ボンドとは何かーファイナンスによる社会イノベーションの可能性ー』ミネルヴァ書房。
- 中室牧子・津川友介 (2017)『「原因と結果」の経済学』ダイヤモンド社。
- 横浜市(2016a)「横浜市子どもの貧困対策に関する計画 (平成 28 年度～平成 32 年度)」横浜市こども青少年局
URL:<http://www.city.yokohama.lg.jp/kodomo/action/plan/kodomoplan2016-2021.html>.
(概要版) <http://www.city.yokohama.lg.jp/kodomo/hinkontaisaku-gaiyou.pdf>
- 横浜市(2016b)「横浜市ソーシャル・インパクト・ボンド (SIB) の導入可能性・調査研究 報告書」横浜市政策局共創推進課
- 横浜市(2016c)「民間事業者と横浜市が連携し社会的インパクトと評価のモデル事業を实践～子どもが安心して過ごせる居場所づくりに取り組みます～」,平成 28 年 10 月 25 日出版,横浜市記者発表資料,横浜市政策局共創推進課。
- (英文)
- Boardman,A.E., D.H.Greenberg, A.R. Vining.,and D.L. Weimer.(2011) *Cost-Benefit Analysis: Concepts and Practice*, Fourth Edition. New Jersey : Pearson Education.
- Gustafsson-Wright et al, (2015, P2), *The Potential and Limitations of Impact Bonds LESSONS FROM THE FIRST FIVE YEARS OF EXPERIENCE WORLDWIDE*, Brookings. URL <https://www.brookings.edu/wp-content/uploads/2016/07/Impact-Bondsweb.pdf>
- Gertler, P.J., S. Martinez, P. Premand. L.B. Rawlings and C.M.J. Vermeersch(2016) *Impact Evaluation in Practice*. Second Edition. Washington.D.C.: World Bank Group.
- Heckman,J.J.(2013) *GIVING KIDS A FAIR CHANCE*. Cambridge: the MIT Press (邦訳、大竹文雄解説、古草秀子訳『幼児の教育経済学』東洋経済新報社、2015 年)。
- McLaughlin, J.A. and G.B. Jordan (1999) Logic Models: A Tool for Telling Your Program's Performance Story. *Evaluation and Program Planning*, Vol22:1.
- McLaughlin, J.A.and G.B. Jordan (2015) Using Logic Models. In K.E.Newcomer, Hatry,H.P.,and Wholey,J.S. *Handbook of Practical Program Evaluation*. 4th edition. New Jersey: John Wiley & Sons.
- Putnam,R.D.(1993) *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*. Princeton, J: Princeton University Press (邦訳、河田潤一訳『哲学する民主主義』NTT 出版、2001 年)
- Rossi,P.H., M.W. Lipsey and H.E.Freeman (2004) *Evaluation: A Systematic Approach*, Seventh Edition. Sage: London. (邦訳、大島巖・平岡公一・森俊夫・元永拓郎監訳)

『プログラム評価の理論と方法：システムティックな対人サービス・政策評価の実践ガイド』日本評論社、2005年。）

The SROI Network(2012) *A guide to Social Return on Investment*. Liverpool: the SROI Network.

http://www.thesroinetwork.org/publications/cat_view/29-the-sroi-guide/223-the-guide-in-english-2012-edition

発行元：株式会社 公共経営・社会戦略研究所（公社研）

Public Management and Social Strategy Institute Inc.

〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台 1-8-2 駿河台 ARAI BLDG 501

TEL : 03-3518-9795 / FAX : 03-3518-9796

E-mail: info@pmssi.co.jp

HP: <http://koshaken.pmssi.co.jp/>

発行日： 2019 年 2 月 1 日

*** 無断転載及び出所明記無しの引用を禁ず**

© 2019 Public Management and Social Strategy Institute Inc.